

## Ⅱ 総合農協の概況

### 1 組織

#### (1) 組合数

平成 21 事業年度末現在の総合農協数は、前年度と同様に 17 組合となっている。

〔表 1-1〕地帯別・規模別(正組合員戸数)組合数

規模別 地帯別	1,000 戸未満	1,000 ～ 1,999 戸	2,000 ～ 2,999 戸	3,000 ～ 4,999 戸	5,000 戸以上	計
都市地帯						0
都市的農村地帯						0
中山間地帯				会津みなみ	会津いいで	2
農村地帯		いわき中部			新ふくしま 伊達みらい みちのく安達 郡山市 すかがわ岩瀬 あぶくま石川 たむら 白河 東西しらかわ あいづ 会津みどり そうま ふたば いわき市	15
計	0	1	0	1	15	17

#### ※地帯分類の基準

都市地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する都市計画で定める市街化区域の面積の比率が 80 % 以上のもの
都市的農村地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する都市計画で定める市街化区域の面積の比率が 50 % 以上のもので都市地帯に該当しない地帯
中山間地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する特定農山村地域（特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律）の指定面積の比率が 80 % 以上のもの
農村地帯	都市地帯、都市的農村地帯、中山間地帯のいずれにも属さないもの

(2) 組合員数

総組合員数は、前年度より 2,546 人増加（前年度比 1.0 %増）し 253,204 人となった。このうち、正組合員は 1,401 人減少（同 0.9%減）し 150,424 人、准組合員は 3,934 人増加（同 4.0 %増）し 102,780 人となった。〔図 1-1〕

この結果、総組合員数に占める正組合員数の割合（正組合員比率）は、前年度より 1.2 ポイント減少し 59.4 %となり、正組合員比率は、依然として減少傾向が続いている。

〔図 1-2〕

また、総組合員戸数は、192,952 戸（正組合員戸数 127,460 戸、准組合員戸数 65,492 戸）となり、前年度より 626 戸増加（前年度比 0.3 %増）している。〔図 1-3〕

(3) 役員数

役員総数は、経営管理委員の減少等により、前年度より 28 人減少し 536 人となった。〔図 1-4〕

役員 1 人当たりの組合員数は、前年度より増加し、472.4 人となった。

〔図 1-5〕

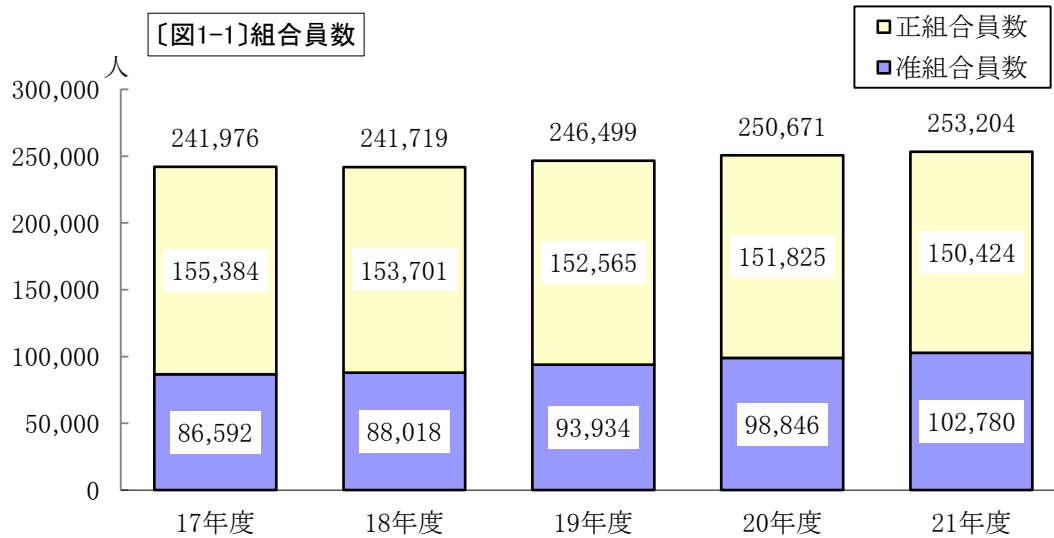
(4) 職員数

職員総数は、減少傾向が続いており、前年度より 18 人減少（前年度比 0.3 %減）し 5,222 人となった。〔図 1-6〕

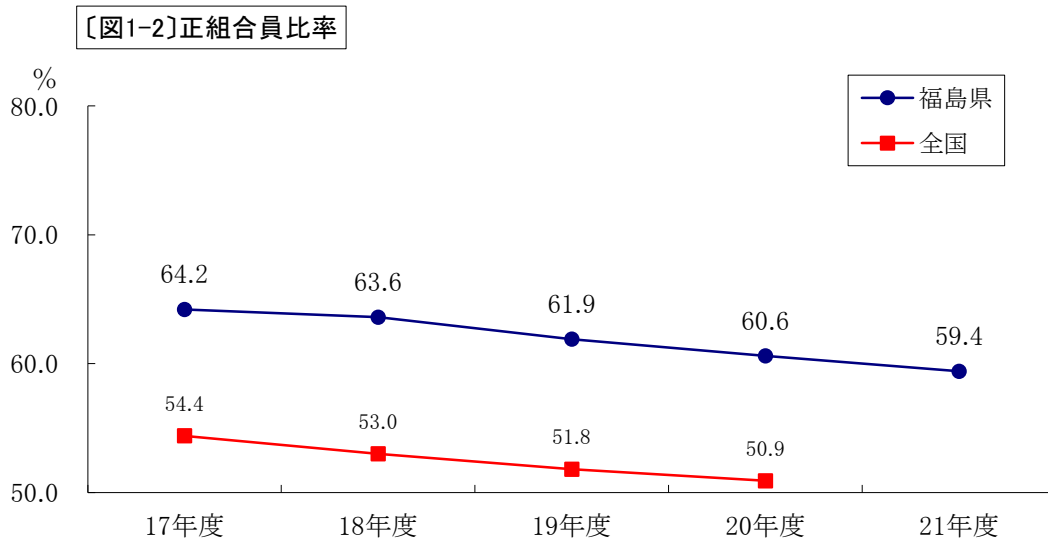
職員 1 人当たり組合員数は、准組合員数の増加及び職員数の減少に伴い増加傾向にあり、平成 21 年度には、前年度を 0.7 人上回り 48.5 人となった。

〔図 1-7〕

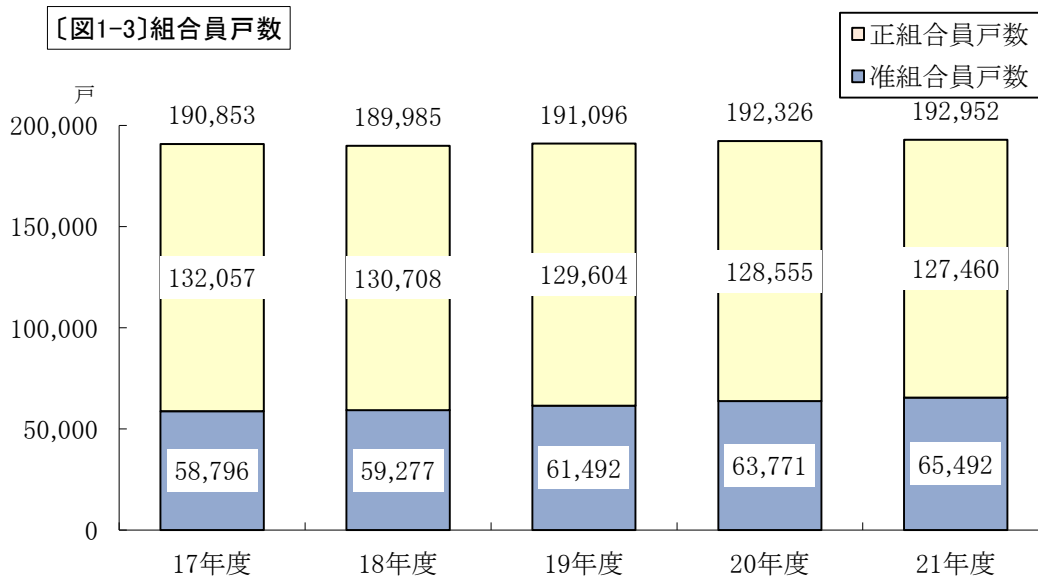
なお、事業部門別職員数及び構成比をみると、主要事業のうち、共済事業職員数のみにおいては増加している。〔図 1-8 図 1-9〕



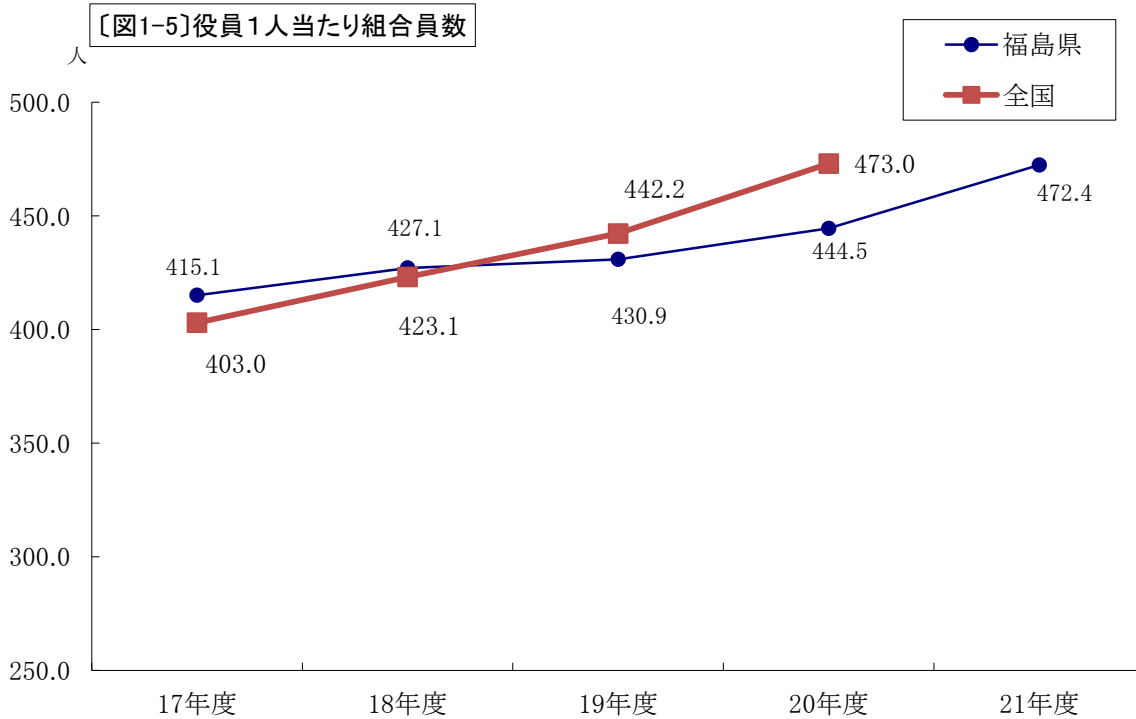
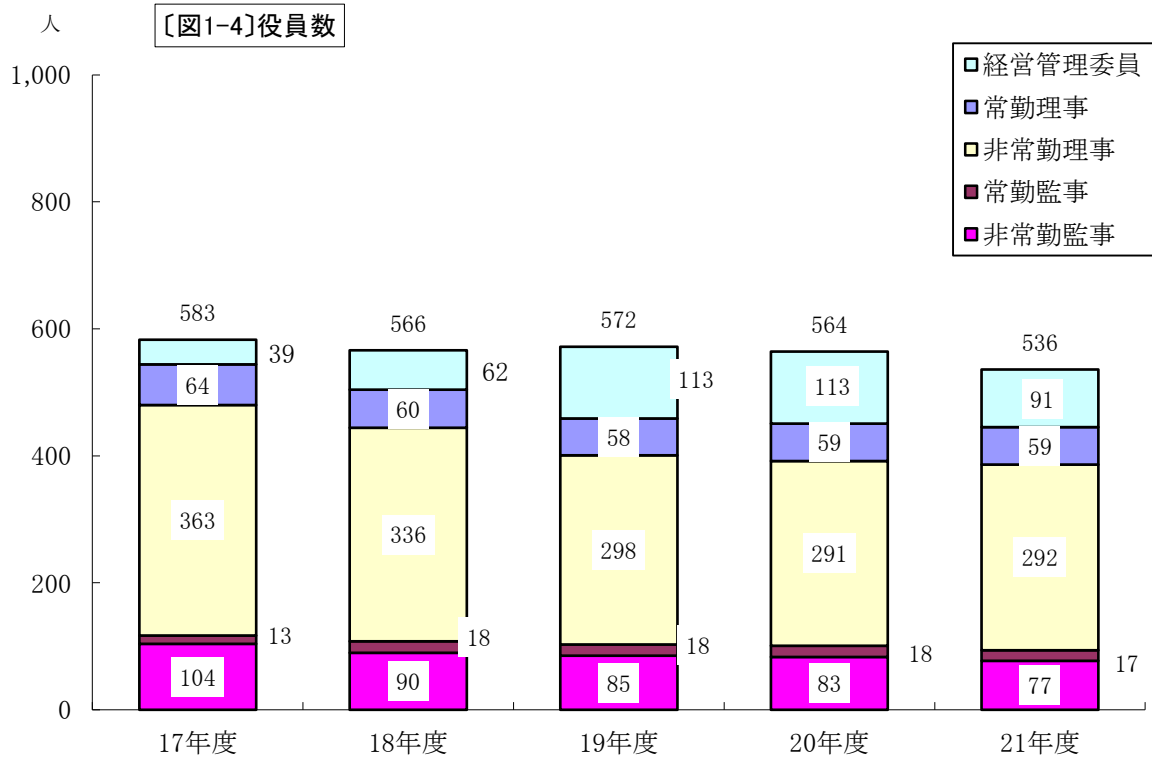
(注)組合員数は、個人と団体の合計



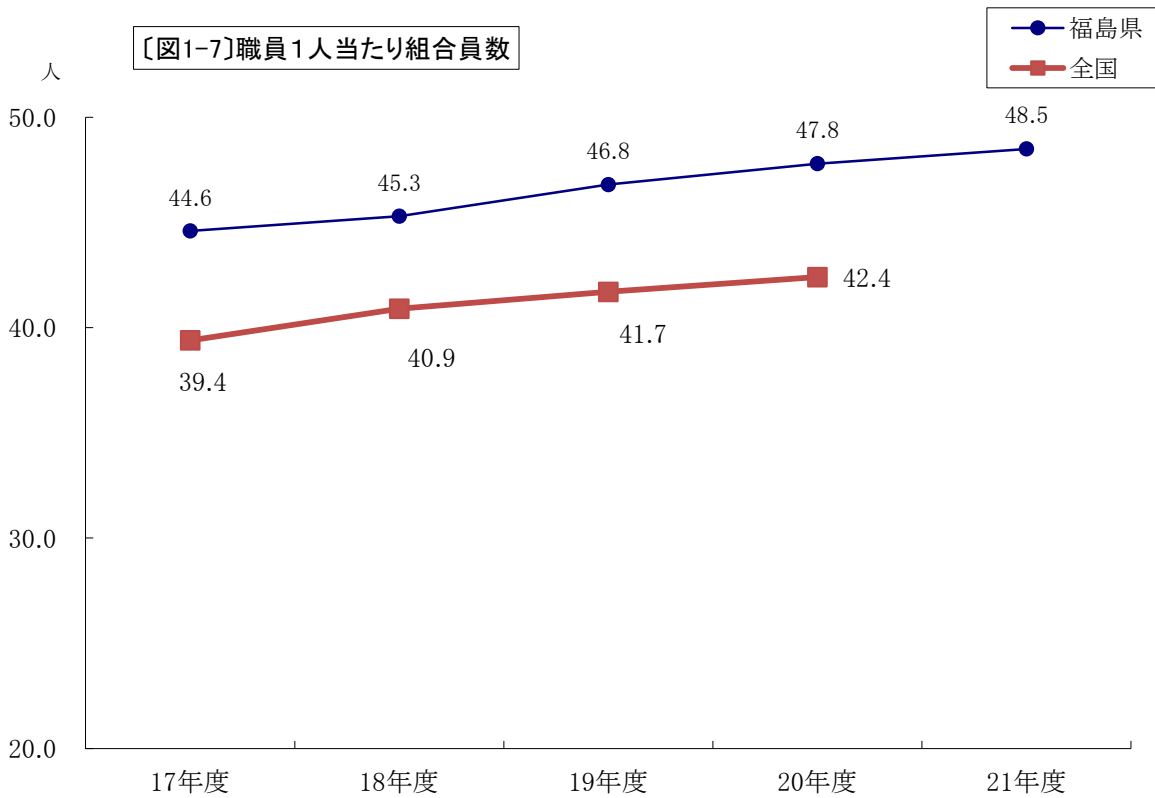
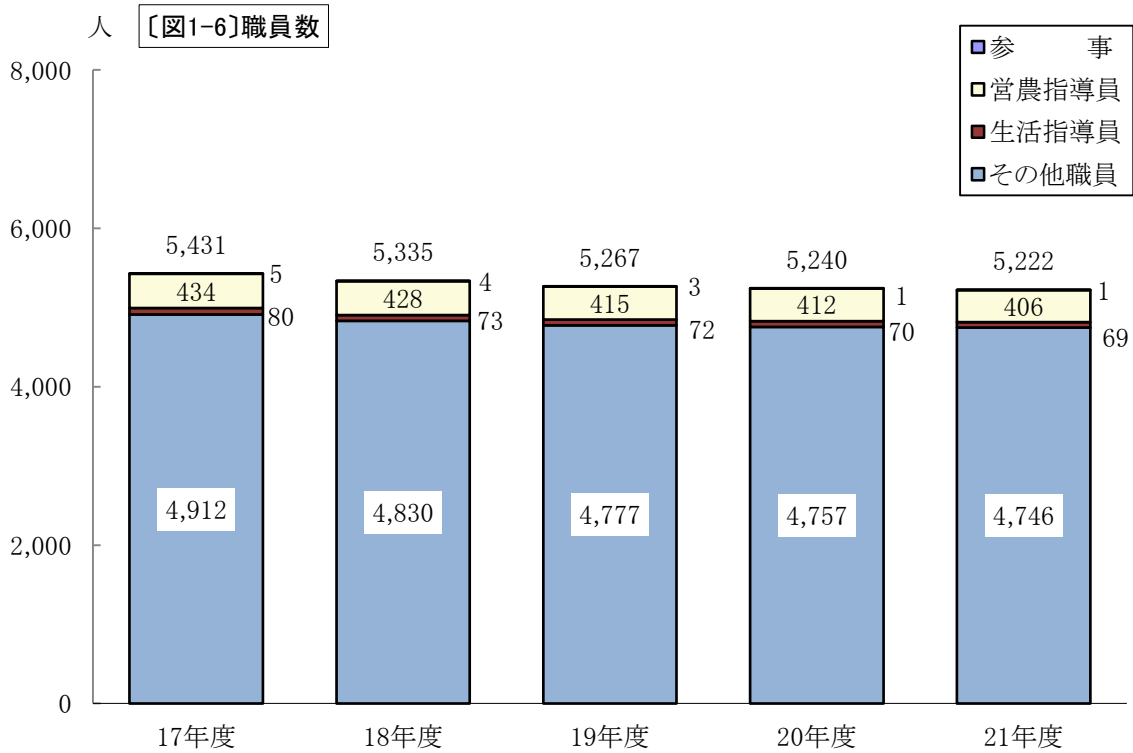
(注)正組合員数／総組合員数×100



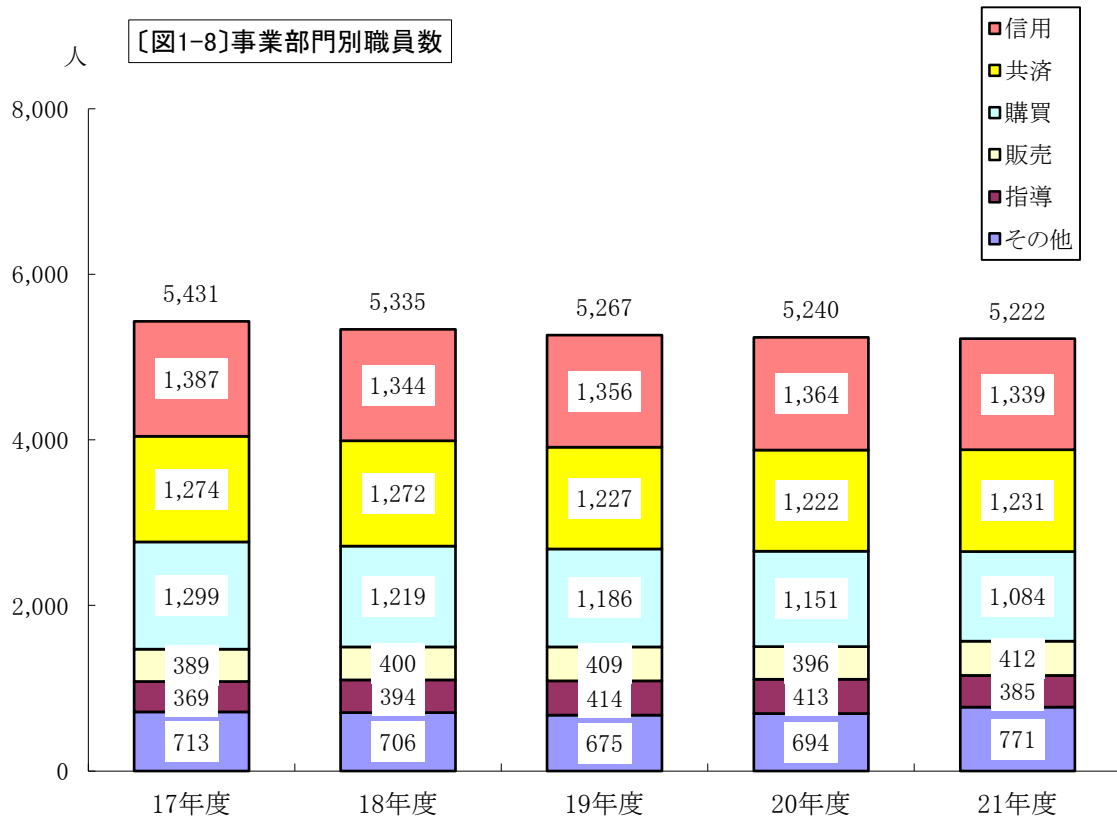
(注)組合員の個人がいる戸数



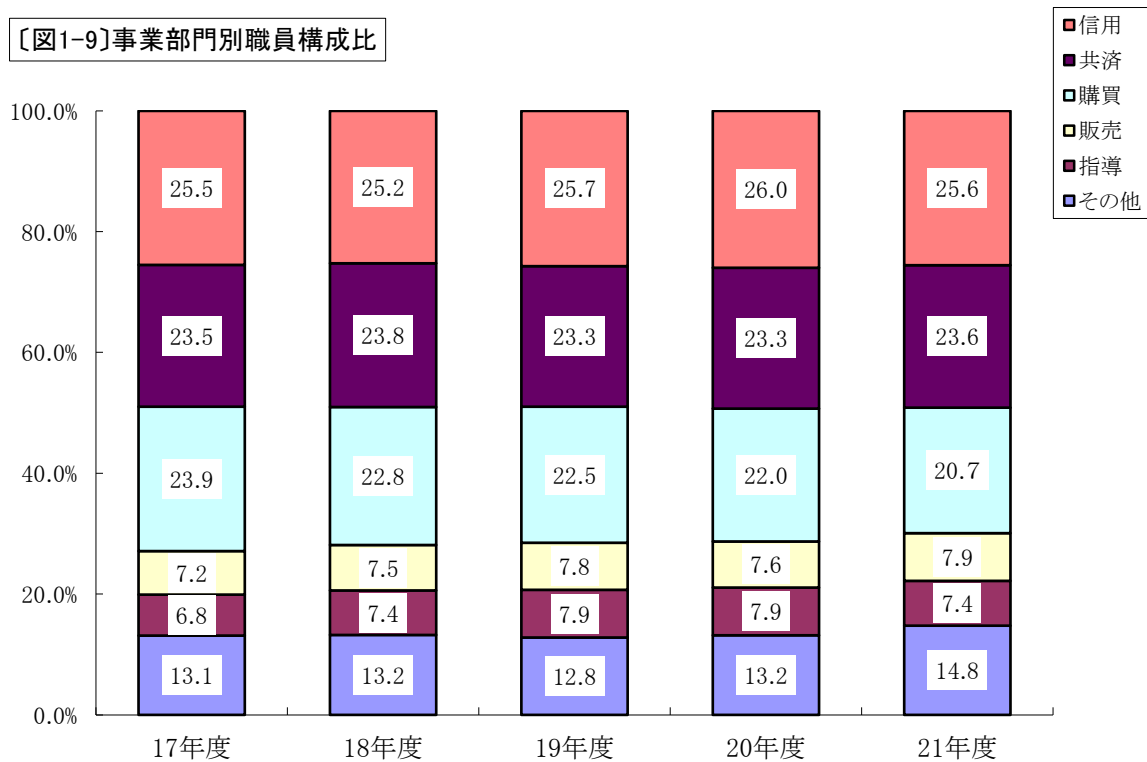
(注) 組合員数は、正・准組合員の合計



(注)組合員数は、正・准組合員の合計



〔図1-9〕事業部門別職員構成比



## 2 財務

### (1) 概況

資産の部は、信用事業資産(前年度比 1.2%、15,041 百万円増)、共済事業資産(同 4.7%、112 百万円増)とともに増加したが、経済事業資産(同 3.1%、815 百万円減)は減少した。合計は前年度より 24,300 百万円増加(同 1.7%増)の 1,419,355 百万円となり、合計の増加は平成 11 事業年度より続いている。

負債合計は、前年度より 22,683 百万円増加(同 1.7%増)し 1,327,218 百万円となった。

[表 2-1]

### (2) 財務構成

資金調達(負債・資本)においては、要求払貯金が前年度比 0.9%増の 451,694 百万円、定期性貯金が同 2.5%増の 814,544 百万円とともに増加した。貯金合計(譲渡性貯金を除く)では 1.9%増の 1,266,238 百万円、純資産は 1.8%増の 92,136 百万円となった。

資金運用においては、預金が 0.6%減の 768,388 百万円、貸付金が 2.9%増の 379,635 百万円、固定資産が 2.6%減の 58,405 百万円、外部出資が 20.6%増の 70,511 百万円となった。

[図 2-1 表 2-2]

また、構成比についてみると、資金調達においては、貯金、借入金等の信用事業負債が全体の 90.5%を占めている。

[図 2-2]

一方、資金運用においても、預金、貸付金等の信用事業資産が全体の 88.3%を占めており、財務における信用事業の比重の大きさがうかがえる。

[図 2-3]

### (3) 純資産と固定比率

#### ア 純資産

純資産は、前年度より 1,618 百万円増加(前年度比 1.8%増)し 92,136 百万円となった。

純資産のうち出資金は、前年度より 324 百万円減少(同 0.8%減)し 42,137 百万円となった。

[図 2-4 図 2-5]

正組合員 1 戸当たり払込済出資金は、331 千円とほぼ横ばいとなっている。

[図 2-6]

#### イ 固定比率

固定比率(基準 100%以上)は 182.7%となり、前年度を 42.4 ポイント上回った。

なお、調査対象 17 組合中、16 組合が基準を上回っている。

[表 2-3]

### (4) 自己資本比率

自己資本比率(単体)は、県平均で 15.62%となり、前年度より 0.2 ポイント下回った。

[表 2-4]

〔表2-1〕貸借対照表総括表

(単位:千円、%)

資産の部	20年度	21年度	21年度	
			1組合平均	伸び率
信用事業資産	1,238,451,854	1,253,492,867	73,734,875	1.2
現金	9,032,063	8,829,620	519,389	▲ 2.2
預金	772,653,519	768,388,443	45,199,320	▲ 0.6
系統預金	770,054,918	766,599,361	45,094,080	▲ 0.4
系統外預金	2,598,601	1,789,082	105,240	▲ 31.2
譲渡性預金	-	-	-	-
コールローン	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入手形	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	77,727,174	84,997,487	4,999,852	9.4
国債	30,225,058	34,677,547	2,039,856	14.7
地方債	11,617,227	13,602,395	800,141	17.1
政府保証債	6,354,518	6,695,286	393,840	5.4
金融債	25,821,511	27,244,615	1,602,624	5.5
短期社債	-	-	-	-
社債	3,708,860	2,777,644	163,391	▲ 25.1
外国証券	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
受益証券	-	-	-	-
投資証券	-	-	-	-
貸出金	368,845,143	379,635,072	22,331,475	2.9
外国為替	-	-	-	-
その他の信用事業資産	8,078,575	9,770,662	574,745	20.9
未収収益	7,596,591	8,379,347	492,903	10.3
金融派生商品	-	-	-	-
その他の資産	481,984	1,391,315	81,842	188.7
債務保証見返	8,291,528	7,931,876	466,581	▲ 4.3
貸倒引当金	▲ 6,176,190	▲ 6,060,337	▲ 356,490	1.9
共済事業資産	2,386,192	2,498,121	146,948	4.7
共済貸付金	2,322,528	2,443,073	143,710	5.2
共済未収利息	34,216	35,294	2,076	3.2
その他の共済事業資産	33,498	20,901	1,229	▲ 37.6
貸倒引当金	▲ 4,059	▲ 1,159	▲ 68	71.4
経済事業資産	26,287,661	25,473,039	1,498,414	▲ 3.1
受取手形	19,397	9,929	584	▲ 48.8
経済事業未収金	12,537,602	12,654,593	744,388	0.9
経済受託債権	4,285,954	4,307,164	253,363	0.5
棚卸資産	9,147,584	8,282,934	487,231	▲ 9.5
その他の経済事業資産	1,338,267	1,188,284	69,899	▲ 11.2
貸倒引当金	▲ 1,041,160	▲ 969,882	▲ 57,052	6.8
雑資産	6,066,582	5,781,372	340,081	▲ 4.7
固定資産	59,943,286	58,404,680	3,435,569	▲ 2.6
有形固定資産	59,359,125	57,860,670	3,403,569	▲ 2.5
減価償却資産	90,118,361	-	-	-
建物	-	63,526,239	3,736,838	-
機械装置	-	14,789,082	869,946	-
減価償却累計額(控除)	▲ 62,640,929	▲ 63,522,009	▲ 3,736,589	▲ 1.4
土地	31,811,417	31,553,586	1,856,093	▲ 0.8
リース資産	-	82,547	4,856	-
建設仮勘定	70,272	82,103	4,830	16.8
無形固定資産	584,155	544,004	32,000	▲ 6.9
合併特別勘定	-	-	-	-
外部出資	58,460,358	70,511,388	4,147,729	20.6
外部出資	58,483,804	70,534,411	4,149,083	20.6
外部出資等損失引当金(控除)	▲ 23,444	▲ 23,017	▲ 1,354	1.8
繰延税金資産	3,458,483	3,193,758	187,868	▲ 7.7
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-
資産の部合計	1,395,054,464	1,419,355,270	83,491,486	1.7

(単位:千円、%)

負債・資本の部	20年度	21年度		
			1組合平均	伸び率
信用事業負債	1,261,751,047	1,285,116,252	75,595,074	1.9
貯金	1,242,210,235	1,266,238,134	74,484,596	1.9
譲渡性貯金	940,000	2,030,000	119,412	116.0
売現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-
借入金	4,472,462	3,830,610	225,330	▲ 14.4
外国為替	-	-	-	-
その他の信用事業負債	5,836,805	5,085,613	299,154	▲ 12.9
未払費用	2,432,294	2,224,732	130,867	▲ 8.5
金融派生商品	-	-	-	-
その他の負債	3,404,502	2,860,877	168,287	▲ 16.0
諸引当金	-	-	-	-
金融先物取引責任準備金	-	-	-	-
債務保証	8,291,528	7,931,876	466,581	▲ 4.3
共済事業負債	14,825,249	14,878,004	875,177	0.4
共済借入金	2,275,951	2,404,003	141,412	5.6
共済資金	6,699,202	6,989,321	411,137	4.3
共済未払利息	32,988	34,712	2,042	5.2
未経過共済付加収入	5,723,322	5,359,510	315,265	▲ 6.4
共済未払費用	74,910	74,233	4,367	▲ 0.9
その他の共済事業負債	18,846	16,192	952	▲ 14.1
経済事業負債	5,831,022	4,800,167	282,363	▲ 17.7
支払手形	-	-	-	-
経済事業未払金	3,844,398	3,332,037	196,002	▲ 13.3
経済受託債務	1,767,721	1,236,291	72,723	▲ 30.1
その他の経済事業負債	218,893	231,826	13,637	5.9
設備借入金	139,273	115,419	6,789	▲ 17.1
雑負債	5,120,310	5,960,974	350,646	16.4
諸引当金	11,085,877	10,645,069	626,181	▲ 4.0
賞与引当金	1,054,454	1,051,512	61,854	▲ 0.3
退職給付引当金	9,610,457	9,105,254	535,603	▲ 5.3
役員退職慰労引当金	420,954	481,820	28,342	14.5
その他の引当金	-	6,471	381	-
繰延税金負債	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	5,783,159	5,702,973	335,469	▲ 1.4
負債の部合計	1,304,535,971	1,327,218,893	78,071,700	1.7
組合員資本	78,389,776	79,778,150	4,692,832	1.8
出資金	42,460,956	42,136,821	2,478,637	▲ 0.8
未払込出資金	-	-	-	-
回転出資金	-	-	-	-
資本準備金	21,263	21,263	1,251	0.0
利益剰余金	36,355,843	38,073,773	2,239,634	4.7
利益準備金	16,256,268	17,021,450	1,001,262	4.7
その他利益剰余金	20,099,572	21,052,319	1,238,372	4.7
任意積立金	16,119,003	17,091,322	1,005,372	6.0
当期末処分剰余金(▲損失金)	3,980,562	3,960,993	233,000	▲ 0.5
うち当期剰余金(▲損失金)	2,897,720	2,161,225	127,131	▲ 25.4
処分未済持分	▲ 448,287	▲ 453,709	▲ 26,689	-
評価・換算差額等	12,128,699	12,358,212	726,954	1.9
その他有価証券評価差額金	596,643	996,837	58,637	67.1
繰延ヘッジ損益	-	-	-	-
土地再評価差額金	11,532,055	11,361,368	668,316	▲ 1.5
純資産の部合計	90,518,485	92,136,369	5,419,786	1.8
負債及び純資産の部合計	1,395,054,464	1,419,355,270	83,491,486	1.7

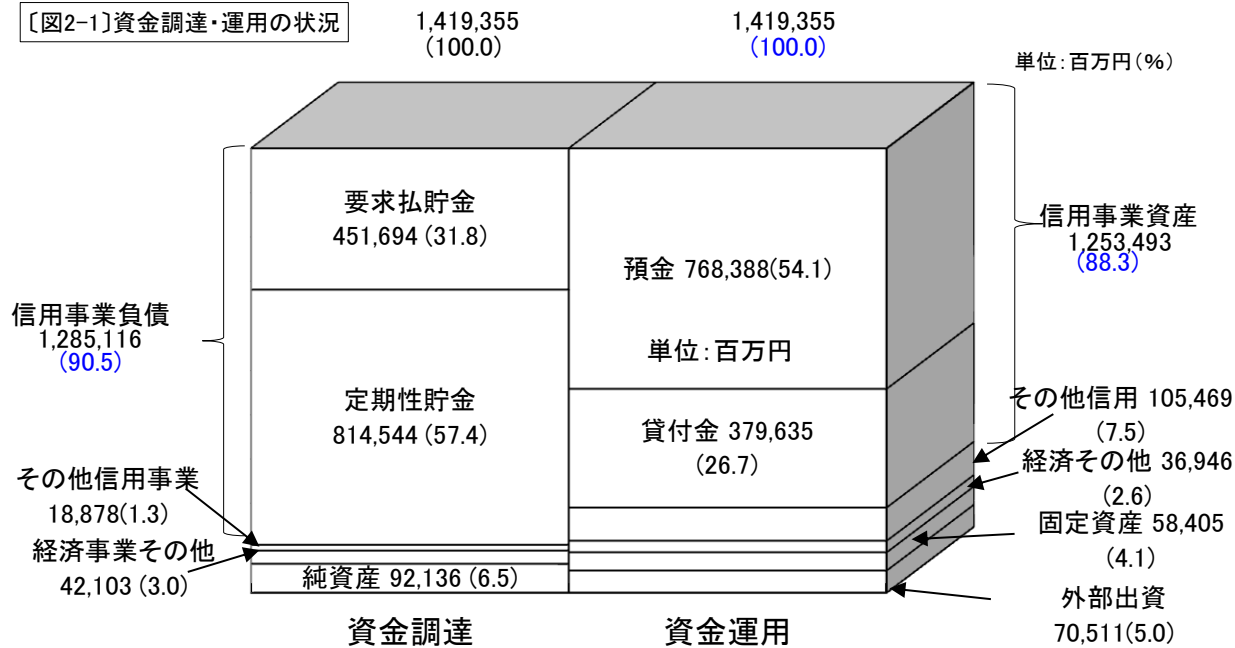
〔表2-2〕資金調達・運用の推移

(単位:百万円、%)

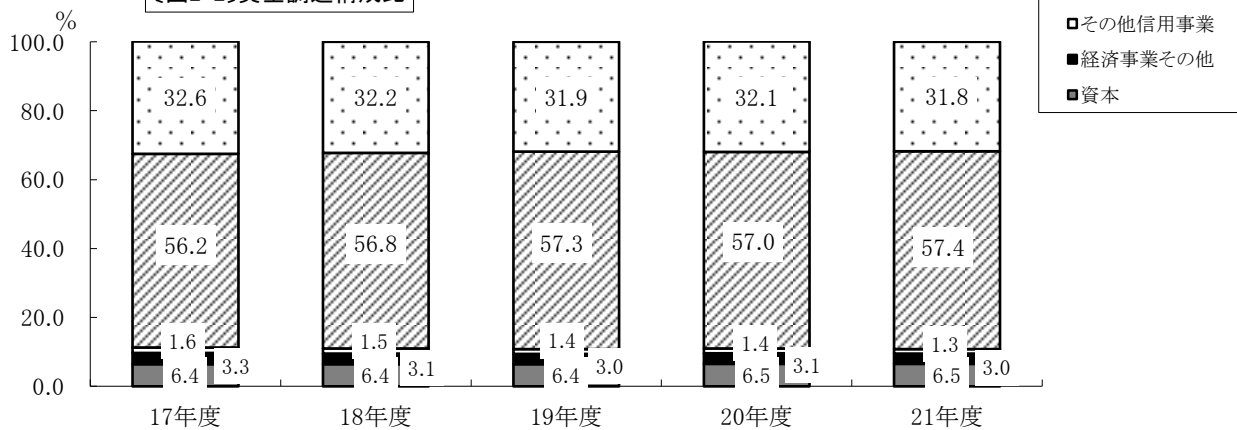
科目	年度	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
調 達	信用事業負債	1,223,281	0.2	1,233,813	0.9	1,251,571	1.4	1,261,751	0.8	1,285,116	1.9
	貯金	1,202,128	0.1	1,213,609	1.0	1,232,022	1.5	1,242,210	0.8	1,266,238	1.9
	要求払	441,212	4.1	439,949	▲ 0.3	440,688	0.2	447,580	1.6	451,694	0.9
	定期性	760,917	▲ 2.0	773,660	1.7	791,334	2.3	794,630	0.4	814,544	2.5
	借入金	7,002	▲ 14.9	6,127	▲ 12.5	5,234	▲ 14.6	4,472	▲ 14.6	3,831	▲ 14.3
	その他	14,151	16.0	14,078	▲ 0.5	14,315	1.7	15,068	5.3	15,048	▲ 0.1
	共済事業負債	15,365	▲ 3.9	14,730	▲ 4.1	14,210	▲ 3.5	14,825	4.3	14,878	0.4
	経済事業負債	6,218	8.5	4,922	▲ 20.8	5,442	10.6	5,831	7.1	4,800	▲ 17.7
	諸引当金	13,044	▲ 9.5	11,934	▲ 8.5	11,643	▲ 2.4	11,086	▲ 4.8	10,645	▲ 4.0
	その他	10,703	0.5	10,668	▲ 0.3	10,603	▲ 0.6	11,043	4.1	11,779	6.7
	純資産	86,468	▲ 0.3	86,873	0.5	88,155	1.5	90,518	2.7	92,136	1.8
	出資金	42,620	▲ 0.8	42,802	0.4	42,622	▲ 0.4	42,461	▲ 0.4	42,137	▲ 0.8
	その他	43,849	0.2	44,071	0.5	45,532	3.3	48,058	5.5	50,000	4.0
	合 計	1,355,079	0.1	1,362,941	0.6	1,381,623	1.4	1,395,054	1.0	1,419,355	1.7
	運 用	信用事業資産	1,206,494	▲ 0.5	1,216,049	0.8	1,233,466	1.4	1,238,452	0.4	1,253,493
預金		751,032	▲ 0.2	755,796	0.6	775,967	2.7	772,654	▲ 0.4	768,388	▲ 0.6
貸付金		381,520	▲ 2.2	372,363	▲ 2.4	367,470	▲ 1.3	368,845	0.4	379,635	2.9
その他		73,942	6.1	87,890	18.9	90,029	2.4	96,953	7.7	105,469	8.8
共済事業資産		1,698	8.1	1,796	5.8	1,978	10.1	2,386	20.6	2,498	4.7
経済事業資産		24,630	8.2	23,383	▲ 5.1	25,033	7.1	26,288	5.0	25,473	▲ 3.1
固定資産		62,007	▲ 1.4	61,478	▲ 0.9	60,925	▲ 0.9	59,943	▲ 1.6	58,405	▲ 2.6
外部出資		49,246	14.3	49,423	0.4	49,699	0.6	58,484	17.7	70,511	20.6
その他		11,003	▲ 9.0	10,813	▲ 1.7	10,521	▲ 2.7	9,502	▲ 9.7	8,975	▲ 5.5
合 計		1,355,079	0.1	1,362,941	0.6	1,381,623	1.4	1,395,054	1.0	1,419,355	1.7

※ 貯金には譲渡性貯金を含めない。

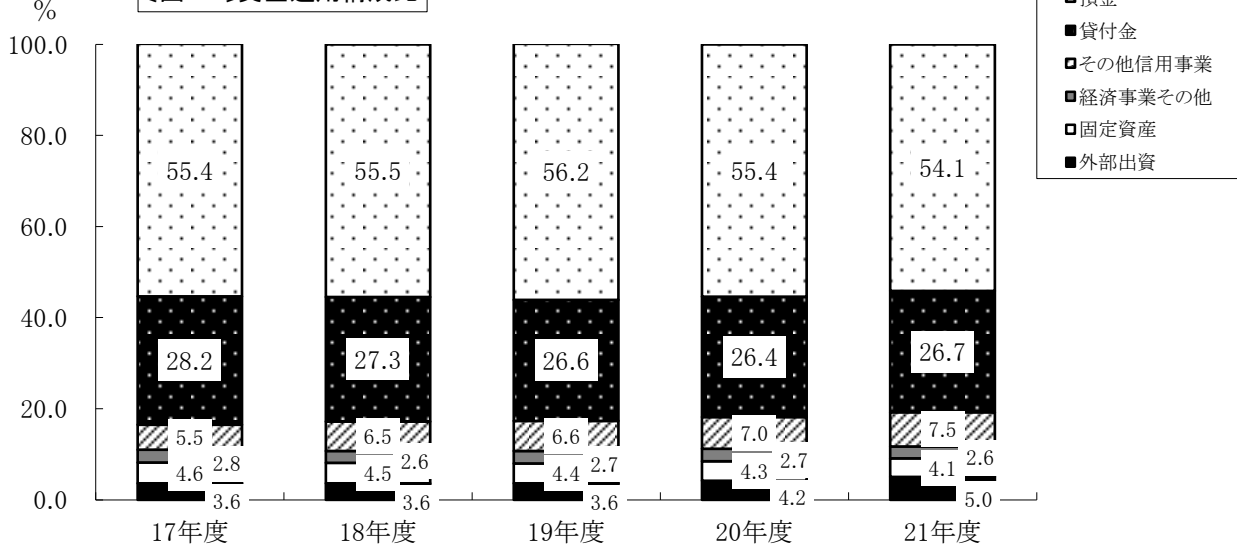
〔図2-1〕資金調達・運用の状況

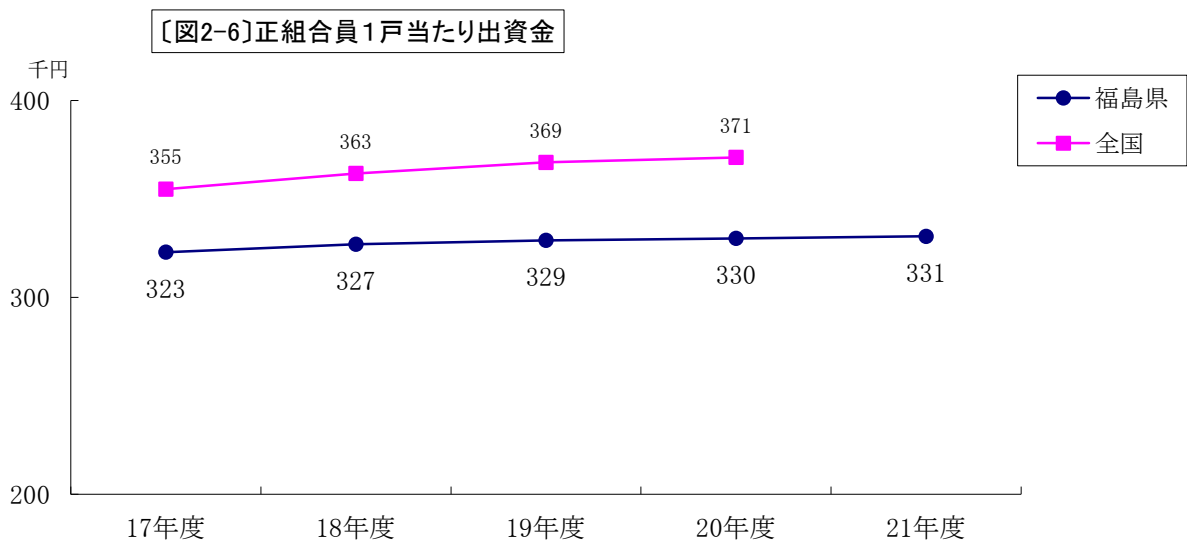
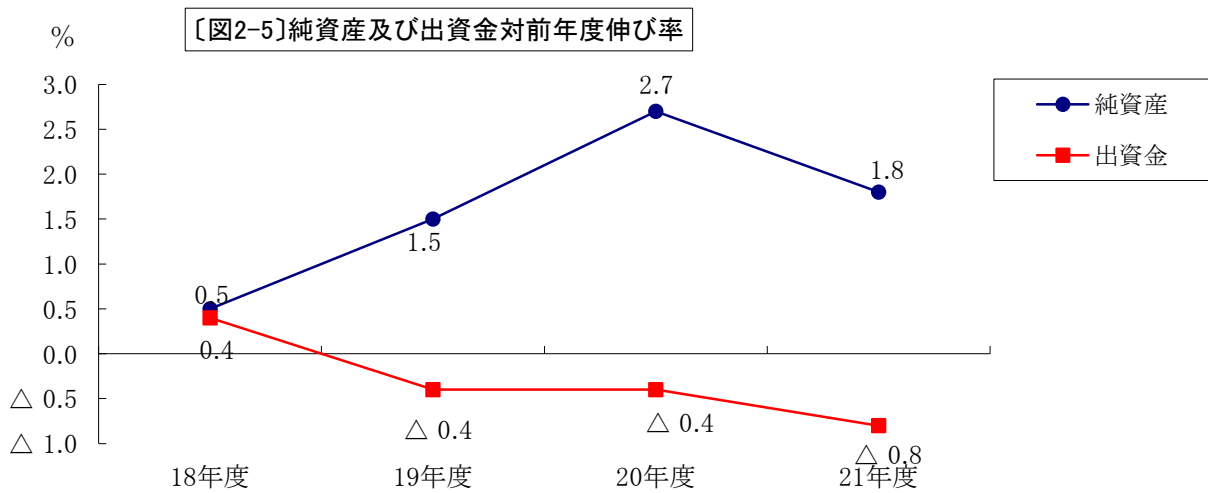
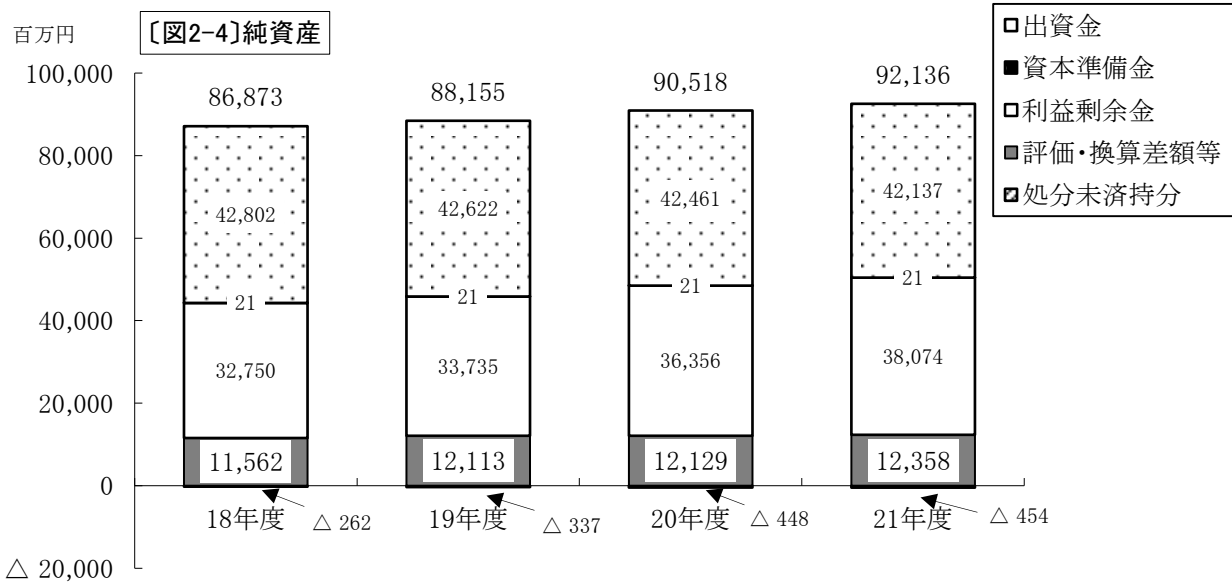


〔図2-2〕資金調達構成比



〔図2-3〕資金運用構成比





[表 2-3] 固定比率

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
固定比率%	145.9	167.5	166.9	140.3	182.7

(注) 自己資本 / (固定資産 + 外部出資)

※自己資本 = 基本的項目 (法施行規程第 40 条)

固定資産 = 固定資産計 - (設備借入金その他借入金) - リース債務 - (土地再評価差額金 + 再評価に係る繰延税金負債)

外部出資 = 外部出資計 - 主務大臣指定出資金 (農業協同組合連合会、農林中央金庫、農業信用基金協会に対する出資)

[表 2-4] 自己資本比率(単体)の状況

	4 % ~ 10 %	10 % ~ 20 %	20 % 以上	県平均
平成 17 年度	0 組合	1 5 組合	4 組合	16.94 %
平成 18 年度	0 組合	1 5 組合	3 組合	17.25 %
平成 19 年度	0 組合	1 6 組合	1 組合	15.63 %
平成 20 年度	0 組合	1 6 組合	1 組合	15.85 %
平成 21 年度	0 組合	1 6 組合	1 組合	15.62 %

### 3 経営収支

#### (1) 損益の状況

事業総利益 41,723 百万円（前年度比 0.4 % 増）に対し、事業管理費は 39,140 百万円（同 0.9 % 減）となり、事業総利益から事業管理費を差し引いた事業利益は、前年度より 508 百万円増加（同 24.5 % 増）し 2,583 百万円となった。

事業利益に事業外損益を加えた経常利益は 3,736 百万円となり、前年度より 440 百万円増加（同 10.5 % 減）した。

当期剰余金は 2,161 百万円となり、前年度より 736 百万円の減少となった。当期未処分剰余金は前期繰越剰余金、任意積立取崩額とあわせて 3,961 百万円となり、20 百万円のマイナスとなった。 [表 3-1 表 3-2]

#### (2) 事業総利益

事業総利益は、主要事業である信用事業が増加し、前年度より 151 百万円増加（前年度比 0.4 % 増）し 41,723 百万円となった。

主要事業について事業別にみると、信用事業は前年度より 727 百万円増加（同 5.4 % 増）し 14,127 百万円、共済事業は 266 百万円減少（同 1.8 % 減）し 14,529 百万円、購買事業 336 百万円減少（同 4.5 % 減）し 7,129 百万円、販売事業は 120 百万円減少（同 3.0 % 減）し 3,846 百万円となり、共済事業・販売事業は依然として減少傾向が続いている。 [図 3-1]

事業総利益のうち事業別割合においては、平成 10 年度以降共済事業の比率が信用事業の比率を上回っているが、近年は信用事業の比率が増えており、差が縮まっている。以下、信用事業 33.9 %、購買事業 17.1 %、販売事業 9.2 % となっている。 [図 3-2]

また、労働生産性（職員 1 人当たり事業総利益）は、前年度より 56 千円増加し 7,990 千円となり、依然全国平均をかなり下回る水準で推移している。 [図 3-3]

#### (3) 事業管理費

事業管理費は、前年度より 357 百万円減少（前年度比 0.9 % 減）し 39,140 百万円、うち人件費については、165 百万円減少（同 0.6 % 減）し 27,662 百万円となった。

平成 17 年度から事業管理費全体で 7.3 %、うち人件費は 7.2 % それぞれ減少しており、事業総利益を、事業管理費（特に人件費）を圧縮して利益を確保する努力は限界にきている。 [図 3-4]

主要経営比率についてみると、事業総利益に占める事業管理費の割合（事業管理費率）は前年度を 1.2 ポイント下回り 93.8 % となった。事業管理費に占める人件費の割合（人件費率）は昨年度とほぼ横ばいの 70.7 %、事業総利益に占める人件費の割合（労働分配率）は 0.6 ポイント下回り 66.3 % となった。

[図 3-5 図 3-6 図 3-7]

(4) 事業利益

事業総利益から事業管理費を差し引いた事業利益は 2,583 百万円（前年度比 24.5 %増）となり、前年度より 508 百万円増加した。 [図 3-8]

なお、平成 21 年度において、17 組合すべてにおいて黒字を計上した。

(5) 経常収支率

経常収支率は、前年度を 0.4 ポイント上回り 97.0 %となった。 [図 3-9]

(6) 当期剰余金

合計で前年度より 736 百万円減少（前年度比 25.4 %減）し、2,161 百万円の黒字となり、17 組合中全組合において剰余金を計上した。

[表 3-3]

(7) 当期未処分剰余金

合計で前年度より 19 百万円減少（前年度比 0.5 %減）し、3,961 百万円となり、前年度に引き続きプラスとなった。

組合別にみると、17 組合中全組合において剰余金（合計 3,961 百万円）を計上し、損失金を計上した組合はなかった。 [表 3-4]

〔表3-1〕損益計算書総括表

(単位:千円、%)

科目	20年度	21年度	21年度	
			1組合平均	伸び率
1 事業総利益	41,572,141	41,723,182	2,454,305	0.4
(1)信用事業収益	19,265,558	19,195,052	1,129,121	▲ 0.4
資金運用収益	17,469,274	18,289,042	1,075,826	4.7
(うち預金利息)	7,402,952	7,614,039	447,885	2.9
(うち有価証券利息配当金)	932,679	1,050,760	61,809	12.7
(うち貸出金利息)	9,133,629	9,624,227	566,131	5.4
(うちその他受入利息)	-	-	-	-
役務取引等収益	602,962	618,552	36,385	2.6
その他事業直接収益	235,343	172,018	10,119	▲ 26.9
その他経常収益	957,979	115,440	6,791	▲ 87.9
(2)信用事業費用	5,865,355	5,067,747	298,103	▲ 13.6
資金調達費用	3,932,238	2,989,662	175,862	▲ 24.0
(うち貯金利息)	3,760,440	2,814,326	165,549	▲ 25.2
(うち給付補てん備金繰入)	69,644	89,238	5,249	28.1
(うち譲渡性貯金利息)	1,848	868	51	▲ 53.0
(うち借入金利息)	100,288	85,215	5,013	▲ 15.0
(うちその他支払利息)	0	-	-	-
役務取引等費用	6,372	6,584	387	3.3
その他事業直接費用	343,330	329,523	19,384	▲ 4.0
その他経常費用	1,583,415	1,741,978	102,469	10.0
(うち貸倒引当金繰入額)	253,189	396,262	23,310	56.5
(うち貸出金償却)	94,092	24,138	1,420	▲ 74.3
※信用事業総利益	13,400,203	14,127,305	831,018	5.4
(3)共済事業収益	15,932,431	15,636,135	919,773	▲ 1.9
共済付加収入	15,483,303	15,100,006	888,236	▲ 2.5
共済貸付金利息	72,441	79,159	4,656	9.3
その他の収益	376,687	456,970	26,881	21.3
(4)共済事業費用	1,137,595	1,106,940	65,114	▲ 2.7
共済借入金利息	72,146	78,307	4,606	8.5
共済推進費	723,014	680,208	40,012	▲ 5.9
共済保全費	35,618	39,671	2,334	11.4
その他の費用	306,817	308,754	18,162	0.6
(うち貸倒引当金繰入額)	2,956	-	-	▲ 100.0
(うち貸出金償却)	-	-	-	-
※共済事業総利益	14,794,820	14,529,185	854,658	▲ 1.8
(5)購買事業収益	62,415,572	57,491,598	3,381,859	▲ 7.9
購買品供給高(買取)	59,938,091	55,708,852	3,276,991	▲ 7.1
購買手数料(受託)	574,316	-	-	▲ 100.0
修理サービス料	412,325	382,077	22,475	▲ 7.3
その他の収益	1,490,840	1,400,669	82,392	▲ 6.0
(6)購買事業費用	54,950,639	50,362,510	2,962,501	▲ 8.3
購買品供給原価(買取)	52,497,771	48,217,090	2,836,299	▲ 8.2
購買供給費	1,287,375	1,116,319	65,666	▲ 13.3
修理サービス費	31,991	30,634	1,802	▲ 4.2
その他の費用	1,133,502	998,467	58,733	▲ 11.9
(うち貸倒引当金繰入額)	101,696	10,040	591	▲ 90.1
(うち貸倒損失)	2,848	1,838	108	▲ 35.5
※購買事業総利益	7,464,916	7,129,078	419,358	▲ 4.5
(7)販売事業収益	20,007,605	20,674,749	1,216,162	3.3
販売品販売高(買取)	13,356,934	14,021,557	824,797	5.0
販売手数料(受託)	2,216,221	2,267,430	133,378	2.3
その他の収益	4,434,450	4,385,762	257,986	▲ 1.1
(8)販売事業費用	16,041,158	16,828,629	989,919	4.9
販売品販売原価(買取)	12,140,752	12,874,195	757,306	6.0
販売費	685,380	659,730	38,808	▲ 3.7
その他の費用	3,215,026	3,294,704	193,806	2.5
(うち貸倒引当金繰入額)	664	4,124	243	521.1
(うち貸倒損失)	0	300	18	-
※販売事業総利益	3,966,447	3,846,120	226,242	▲ 3.0

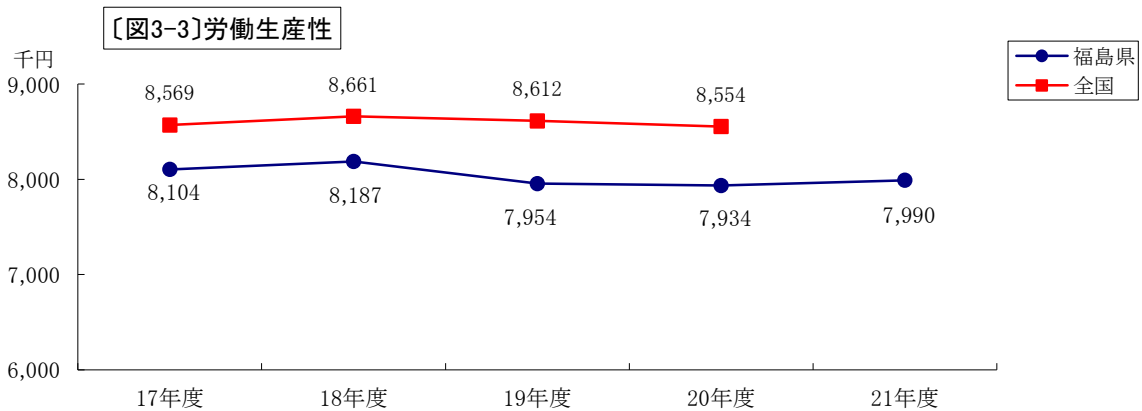
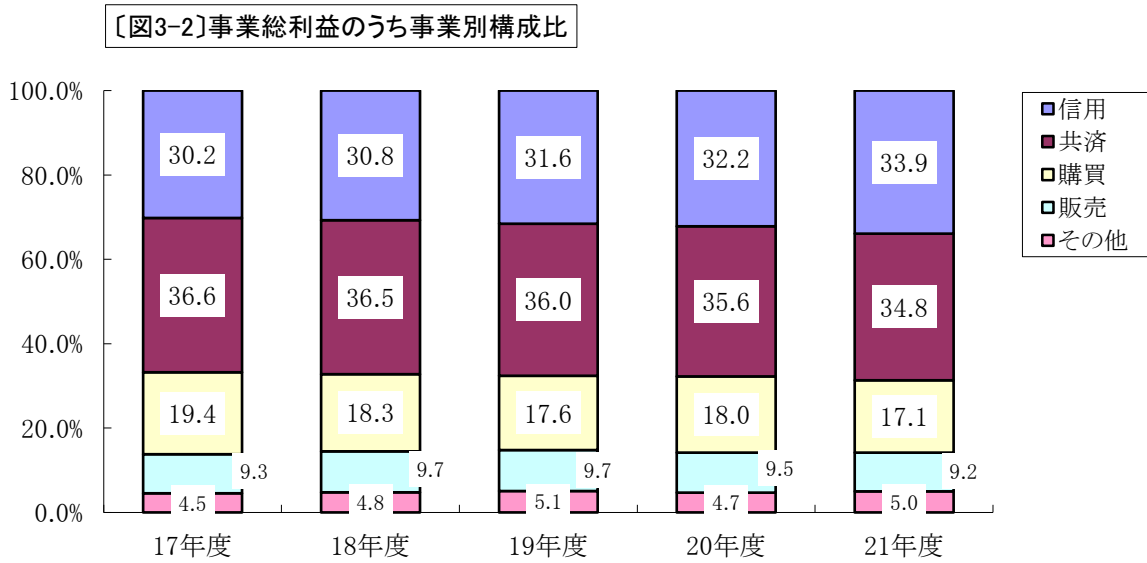
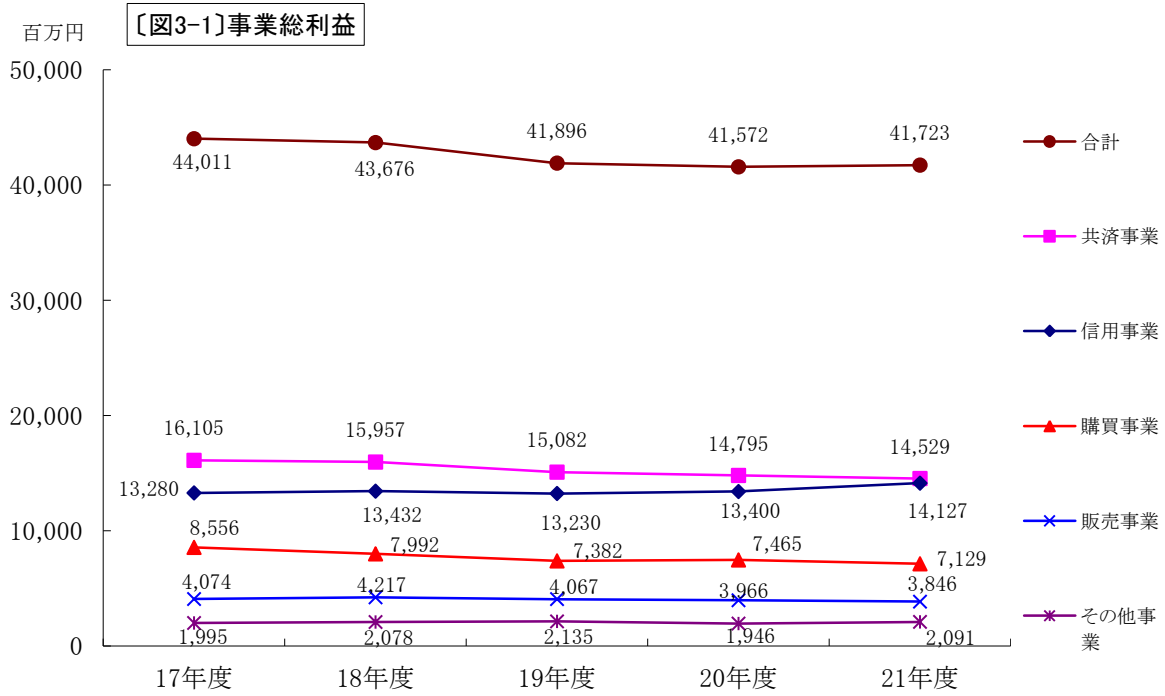
(単位:千円、%)

科目	20年度	21年度		
			1組合平均	伸び率
(9)農業倉庫事業収益	483,963	571,307	33,606	18.0
(10)農業倉庫事業費用	177,879	183,481	10,793	3.1
※農業倉庫事業総利益	306,084	387,826	22,813	26.7
(11)加工事業収益	382,192	419,833	24,696	9.8
(12)加工事業費用	311,684	359,536	21,149	15.4
※加工事業総利益	70,508	60,297	3,547	▲ 14.5
(13)利用事業収益	3,289,262	2,919,097	171,712	▲ 11.3
(14)利用事業費用	2,213,792	1,839,534	108,208	▲ 16.9
※利用事業総利益	1,075,470	1,079,563	63,504	0.4
(15)宅地等供給事業収益	19,206	5,874	346	▲ 69.4
(16)宅地等供給事業費用	2,443	1,403	83	▲ 42.6
※宅地等供給事業総利益	16,763	4,471	263	▲ 73.3
(17)その他事業収益	4,261,936	4,893,829	287,872	14.8
(18)その他事業費用	3,230,139	3,781,908	222,465	17.1
※その他事業総利益	1,031,797	1,111,921	65,407	7.8
(19)指導事業収入	386,447	429,332	25,255	11.1
(20)指導事業支出	941,328	981,929	57,761	4.3
※指導事業収支差額	▲ 554,881	▲ 552,597	▲ 32,506	0.4
2 事業管理費	39,496,518	39,139,787	2,302,340	▲ 0.9
(1)人件費	27,826,528	27,661,803	1,627,165	▲ 0.6
(2)業務費	3,677,533	3,636,428	213,908	▲ 1.1
(3)諸税負担金	1,209,508	1,177,548	69,268	▲ 2.6
(4)施設費	5,859,801	6,040,057	355,297	3.1
(5)その他事業管理費	923,121	623,921	36,701	▲ 32.4
事業利益	2,075,614	2,583,388	151,964	24.5
3 事業外収益	2,559,221	1,711,043	100,650	▲ 33.1
(1)受取雑利息	220,626	196,427	11,555	▲ 11.0
(2)受取出資配当金	1,372,083	542,520	31,913	▲ 60.5
(3)賃貸料	455,930	463,439	27,261	1.6
(4)雑収入	510,561	508,633	29,920	▲ 0.4
4 事業外費用	459,074	558,575	32,857	21.7
(1)支払雑利息	3,261	3,243	191	▲ 0.6
(2)貸倒損失	-	298	18	-
(3)寄付金	19,318	17,015	1,001	▲ 11.9
(4)雑損失	436,490	538,009	31,648	23.3
経常利益	4,175,761	3,735,856	219,756	▲ 10.5
5 特別利益	1,603,232	687,455	40,439	▲ 57.1
(1)固定資産処分益	32,106	53,002	3,118	65.1
(2)一般補助金	567,521	151,875	8,934	▲ 73.2
(3)貸倒引当金戻入益	227,520	226,409	13,318	▲ 0.5
(4)償却債権取立益	26,265	27,856	1,639	6.1
(5)金融商品取引責任準備金取崩	-	-	-	-
(6)その他の特別利益	749,809	228,294	13,429	▲ 69.6
6 特別損失	1,636,456	1,137,343	66,903	▲ 30.5
(1)固定資産処分損	122,583	212,298	12,488	73.2
(2)固定資産圧縮損	557,553	136,172	8,010	▲ 75.6
(3)減損損失	468,738	425,334	25,020	▲ 9.3
(4)金融商品取引責任準備金繰入	-	-	-	-
(5)その他特別損失	487,575	363,527	21,384	▲ 25.4
税引前当期利益(▲損失)	4,142,537	3,285,972	193,292	▲ 20.7
7 法人税、住民税及び事業税	1,176,819	1,114,835	65,579	▲ 5.3
8 法人税等調整額	67,993	9,907	583	▲ 85.4
当期剰余金(▲損失金)	2,897,720	2,161,225	127,131	▲ 25.4
前期繰越剰余金(▲損失金)	587,069	1,229,567	72,327	109.4
任意積立金取崩額	495,766	570,181	33,540	15.0
当期末処分剰余金(▲損失金)	3,980,562	3,960,993	233,000	▲ 0.5

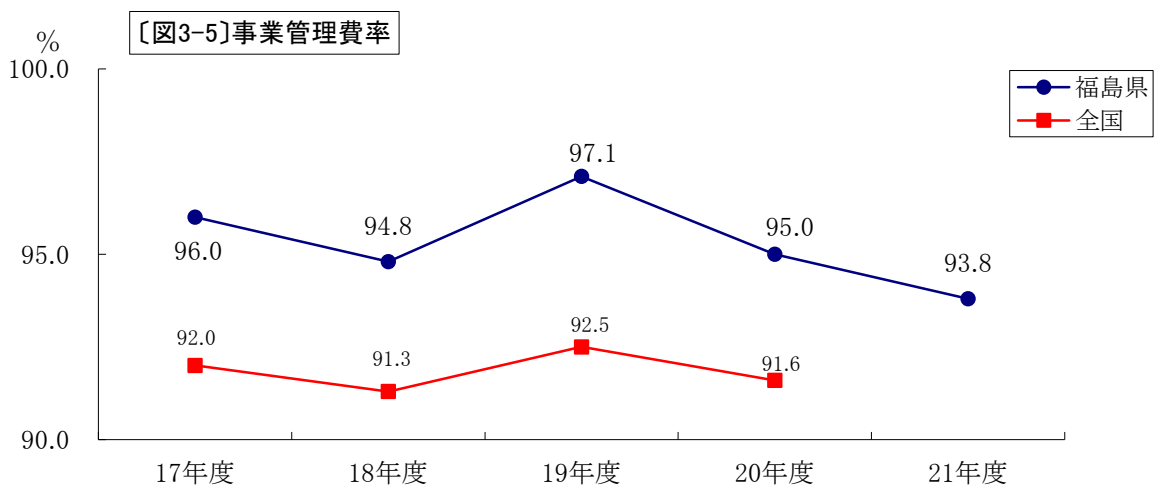
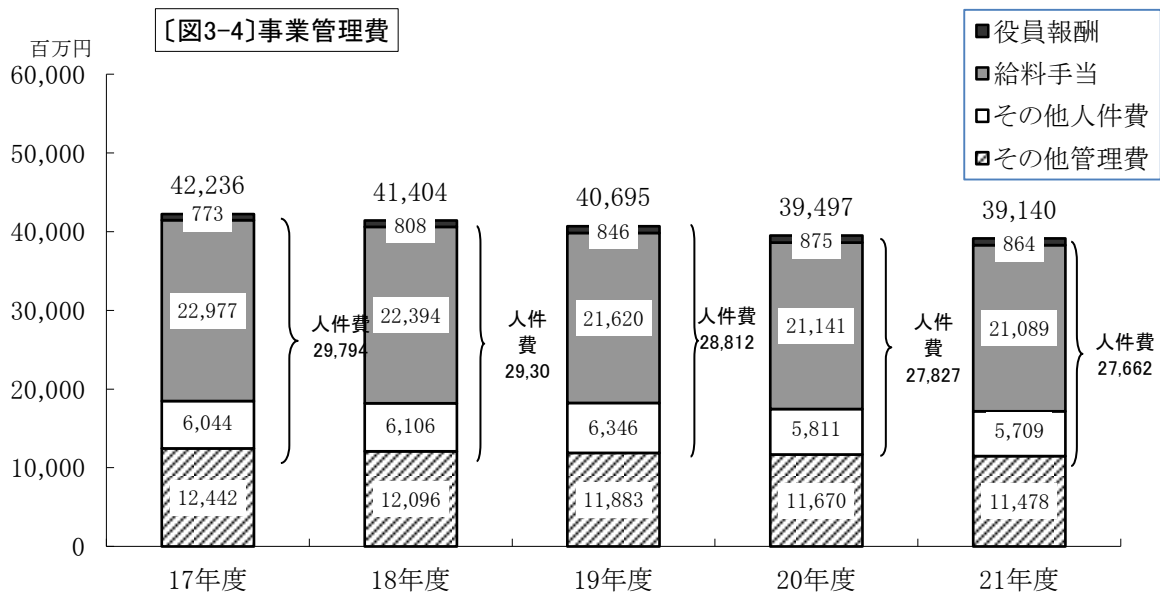
[表3-2]損益の推移

(単位:百万円、%)

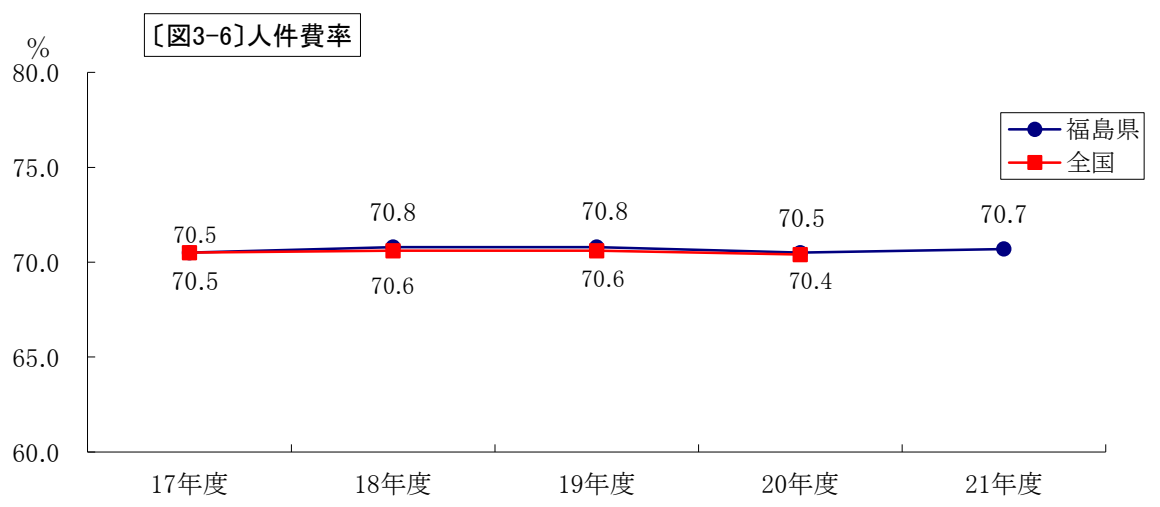
科目		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
信用事業	収益	15,681	▲ 38.5	16,750	6.8	18,939	13.1	19,266	1.7	19,195	▲ 0.4
	直接費	2,401	▲ 81.0	3,317	38.2	5,709	72.1	5,865	2.7	5,068	▲ 13.6
	総利益	13,280	3.2	13,432	1.1	13,230	▲ 1.5	13,400	1.3	14,127	5.4
共済事業	収益	17,166	▲ 2.0	16,935	▲ 1.3	16,164	▲ 4.6	15,932	▲ 1.4	15,636	▲ 1.9
	直接費	1,061	▲ 7.7	978	▲ 7.8	1,081	10.5	1,138	5.3	1,107	▲ 2.7
	総利益	16,105	▲ 1.6	15,957	▲ 0.9	15,082	▲ 5.5	14,795	▲ 1.9	14,529	▲ 1.8
購買事業	収益	69,989	▲ 6.2	67,389	▲ 3.7	63,957	▲ 5.1	62,416	▲ 2.4	57,492	▲ 7.9
	直接費	61,432	▲ 6.0	59,397	▲ 3.3	56,574	▲ 4.8	54,951	▲ 2.9	50,363	▲ 8.3
	総利益	8,556	▲ 7.7	7,992	▲ 6.6	7,382	▲ 7.6	7,465	1.1	7,129	▲ 4.5
販売事業	収益	16,375	2.5	18,990	16.0	19,299	1.6	20,008	3.7	20,675	3.3
	直接費	12,301	1.8	14,774	20.1	15,232	3.1	16,041	5.3	16,829	4.9
	総利益	4,074	4.5	4,217	3.5	4,067	▲ 3.6	3,966	▲ 2.5	3,846	▲ 3.0
その他事業	収益	7,567	▲ 1.8	7,573	0.1	8,866	17.1	8,823	▲ 0.5	9,239	4.7
	直接費	5,572	▲ 0.6	5,495	▲ 1.4	6,731	22.5	6,877	2.2	7,148	3.9
	総利益	1,995	▲ 4.8	2,078	4.2	2,135	2.7	1,946	▲ 8.9	2,091	7.5
合計	収益	126,778	▲ 10.3	127,636	0.7	127,225	▲ 0.3	126,444	▲ 0.6	122,237	▲ 3.3
	直接費	82,767	▲ 14.5	83,960	1.4	85,328	1.6	84,872	▲ 0.5	80,514	▲ 5.1
	総利益	44,011	▲ 1.1	43,676	▲ 0.8	41,897	▲ 4.1	41,572	▲ 0.8	41,723	0.4
事業管理費		42,236	▲ 3.1	41,404	▲ 2.0	40,695	▲ 1.7	39,497	▲ 2.9	39,140	▲ 0.9
(うち人件費)		(29,794)	(▲ 2.8)	(29,308)	(▲ 1.6)	(28,812)	(▲ 1.7)	(27,827)	(▲ 3.4)	(27,662)	(▲ 0.6)
事業利益		1,775	90.2	2,271	27.9	1,201	▲ 47.1	2,076	72.9	2,583	24.4
事業外	収益	1,501	▲ 6.0	1,601	6.7	1,824	13.9	2,559	40.3	1,711	▲ 33.1
	費用	335	▲ 19.1	489	46.0	595	21.7	459	▲ 22.9	559	21.8
	損益	1,166	▲ 1.4	1,112	▲ 4.6	1,229	10.5	2,100	70.9	1,152	▲ 45.1
経常利益		2,941	39.1	3,384	15.1	2,431	▲ 28.2	4,176	71.8	3,736	▲ 10.5
特別利益		749	▲ 55.2	850	13.5	662	▲ 22.1	1,603	142.1	687	▲ 57.1
特別損失		732	▲ 40.5	2,248	207.1	1,027	▲ 54.3	1,636	59.3	1,137	▲ 30.5
税引前当期純利益		2,958	15.6	1,986	▲ 32.9	2,065	4.0	4,143	100.6	3,286	▲ 20.7
法人税・住民税		893	23.9	766	▲ 14.2	644	▲ 15.9	1,177	82.8	1,115	▲ 5.3
法人税等調整額		385	156.7	258	▲ 33.0	106	▲ 58.9	68	▲ 35.8	10	▲ 85.3
当期剰余金		1,679	▲ 0.5	961	▲ 42.8	1,315	36.8	2,898	120.4	2,161	▲ 25.4



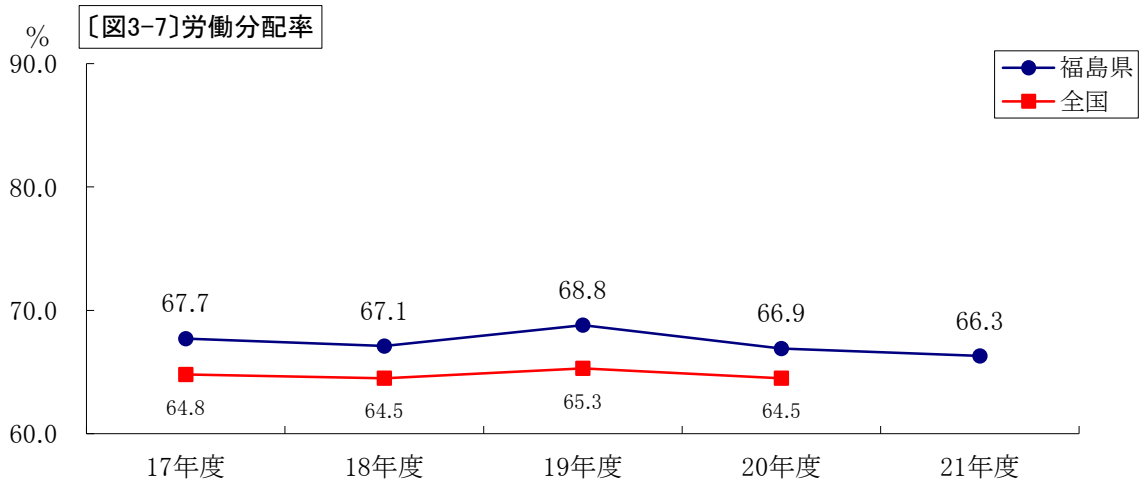
(注) 事業総利益／職員数



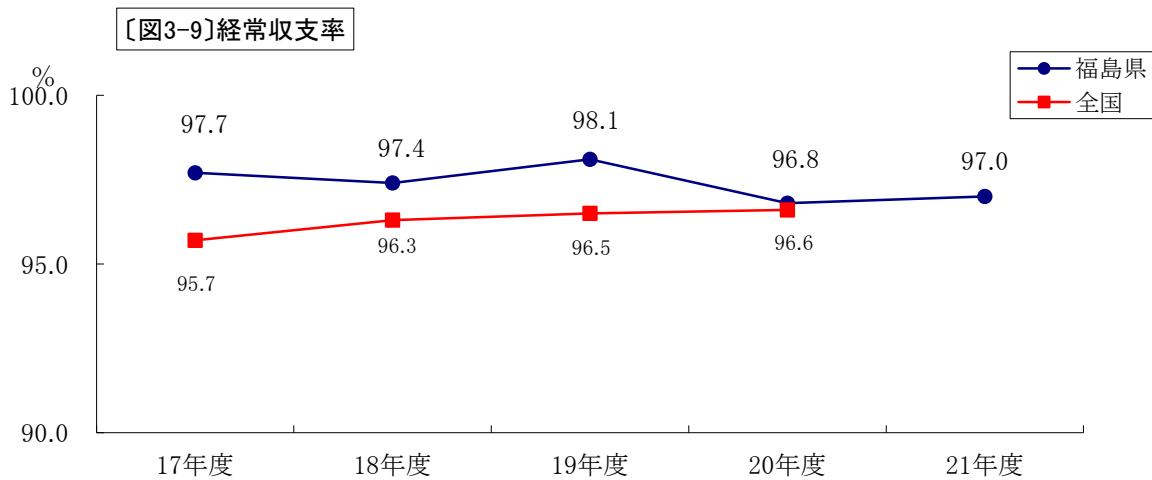
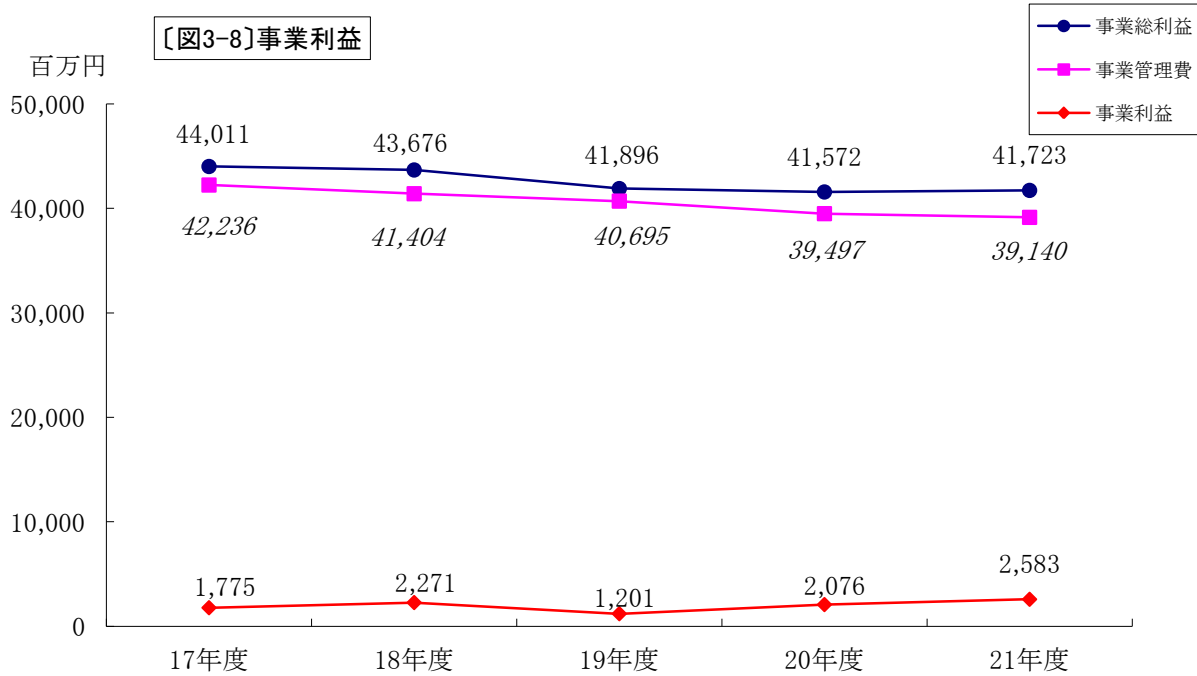
(注) 事業管理費 / 事業総利益 × 100



(注) 人件費 / 事業管理費 × 100



(注) 人件費／事業総利益×100



(注) (事業直接費用＋事業管理費＋事業外費用)／(事業収益＋事業外収益)×100

〔表3-3〕当期剰余金(損失金)

(単位:百万円)

区分 年度	当期剰余金			当期損失金			合計金額
	組合数	金額	1組合平均	組合数	金額	1組合平均	
17	18	1,871	104	1	192	192	1,679
18	12	1,640	137	6	678	113	962
19	15	1,315	77	2	367	183	948
20	16	2,939	170	1	42	42	2,898
21	17	2,161	127	0	0	0	2,161

〔表3-4〕当期未処分剰余金(未処理損失金)

(単位:百万円)

区分 年度	当期未処分剰余金			当期未処理損失金			合計金額
	組合数	金額	1組合平均	組合数	金額	1組合平均	
17	17	2,407	142	2	826	413	1,582
18	15	2,693	180	3	737	246	1,956
19	15	2,065	121	2	397	199	1,668
20	17	3,981	234	0	0	0	3,981
21	17	3,961	233	0	0	0	3,961

## 4 主要事業

### (1) 信用事業

#### ア 貯金

貯金月末平均残高は、前年度より 9,182 百万円増加（前年度比 0.7 %増）し 1,247,438 百万円、内訳を見ると、要求払貯金、定期性預金ともに増加した。なお、貯金残高に占める定期性貯金の比率は、平成 21 年度において前年度より 0.1 ポイント増加し 64.4 %となった。

[図 4-1 図 4-2]

信用事業部門職員 1 人当たり貯金月末平均残高は、前年度より 23,807 千円増加し 931,619 千円となったが、依然として全国平均を大きく下回っている。

[図 4-3]

正組合員 1 戸当たり貯金月末平均残高は、前年度より 155 千円増加し 9,787 千円となった。こちらも全国平均を大きく下回っている。

[図 4-4]

#### イ 貸出金

貸出金月末平均残高は、前年度より 5,357 百万円増加（前年度比 1.4 %増）し 378,224 百万円となった。

[図 4-5 図 4-6]

信用事業部門職員 1 人当たり貸出金月末平均残高は、前年度より 9,107 千円増加し 282,468 千円となったが、依然として全国平均を大きく下回っている。

[図 4-7]

正組合員 1 戸当たり貸出金月末平均残高は、前年度より 67 千円増加の 2,967 千円であるが、こちらも全国平均を大きく下回っている。

[図 4-8]

貸出金の貯金に占める割合（貯貸率）は、前年度より 0.2 ポイント増加し 30.3 %となったが、全国平均を上回る水準で推移している。

[図 4-9]

#### ウ 有価証券等

有価証券等（買入金銭債権及び金銭の信託を含む。）月末平均残高は、4,801 百万円増加（前年度比 6.4 %増）の 80,314 百万円となった。

[図 4-10 図 4-11]

構成比をみると、国債が最も大きい比率（39.3 %）を占め、次いで金融債（33.5 %）、地方債（15.6 %）、政府保証債（8.0 %）、社債（3.4 %）の順となっている。

[図 4-12]

また、有価証券等の貯金に占める割合（貯証率）は、前年度より 0.3 ポイント増加し、6.4 %と全国平均よりやや高い。

[図 4-13]

#### エ 預金

預金月末平均残高は、前年度より 10,849 百万円減少（前年度比 1.4 %減）し 752,870 百万円となった。

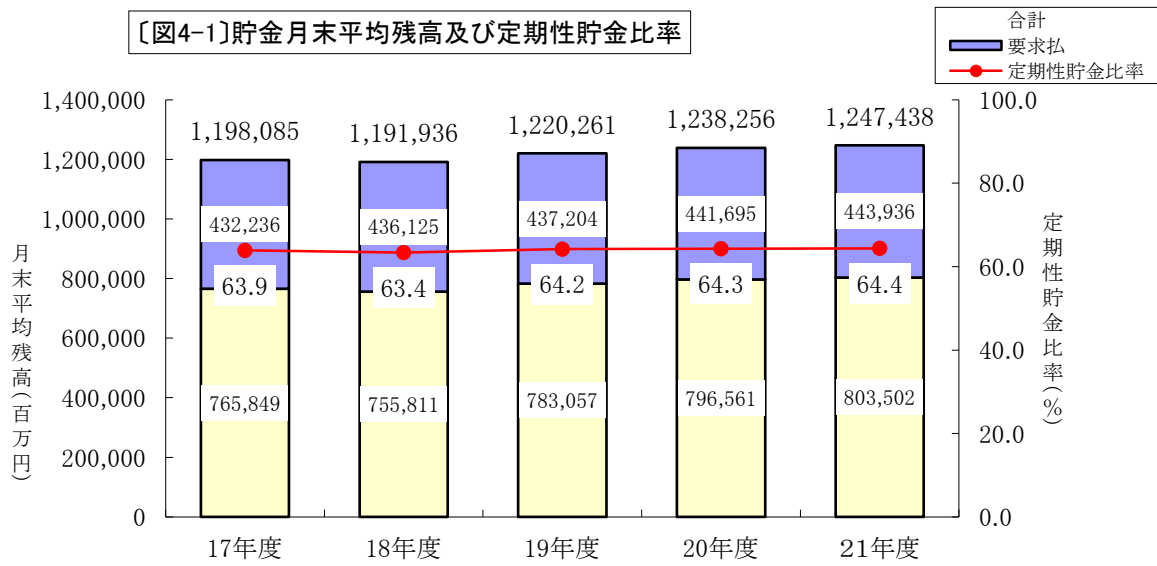
[図 4-14 図 4-15]

#### オ 利回り

運用利回りは前年度を 0.07 ポイント上回り 1.51 %、吸収利回りは前年度より 0.08 ポイント減少し 0.24 %となった。この結果、運用利回りから吸収利回りを差し引いた運用収益率は、前年度を 0.15 ポイント上回り 1.27 %となった。

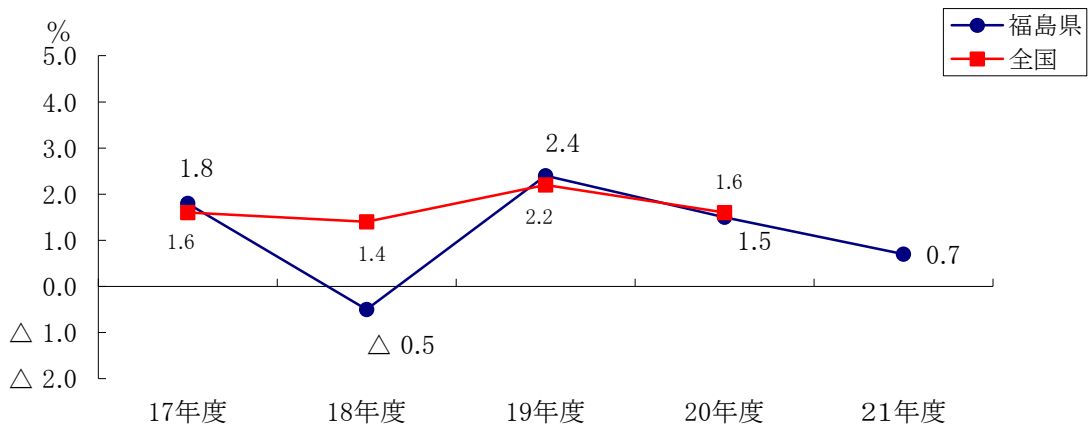
[表 4-1]

[図4-1]貯金月末平均残高及び定期性貯金比率

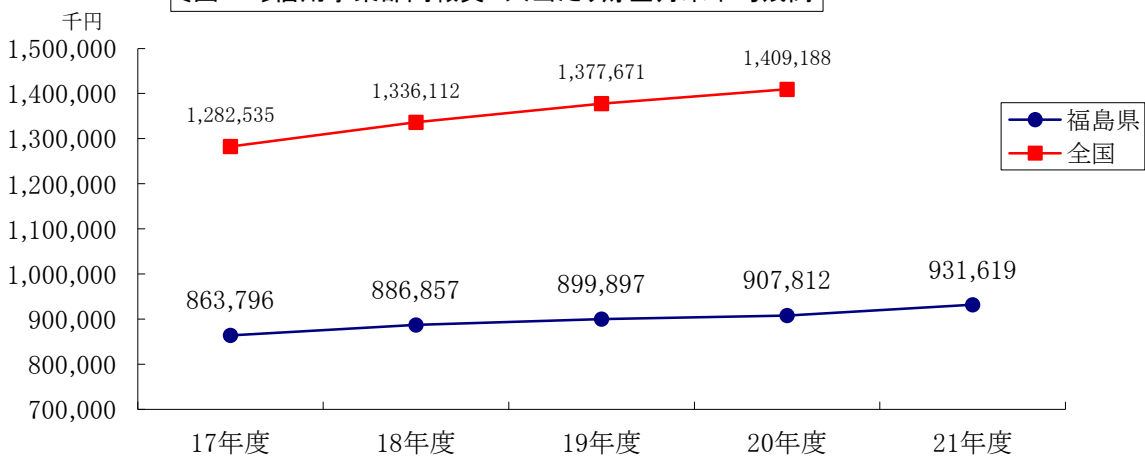


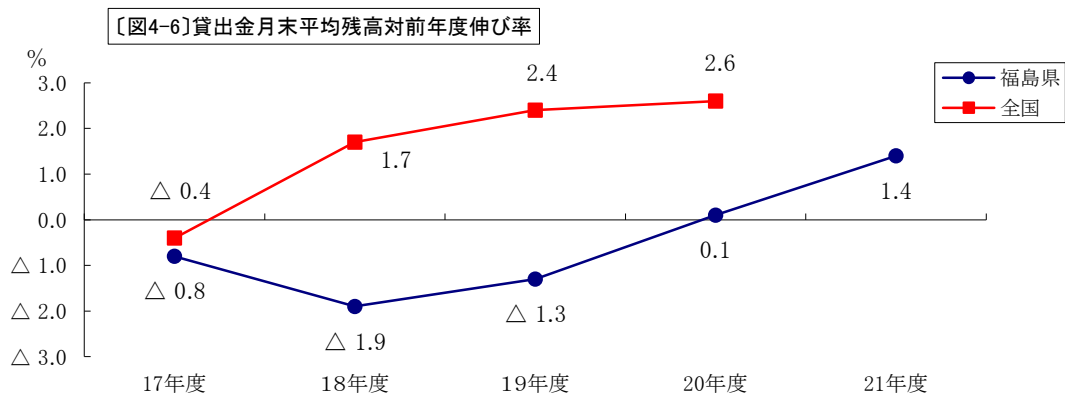
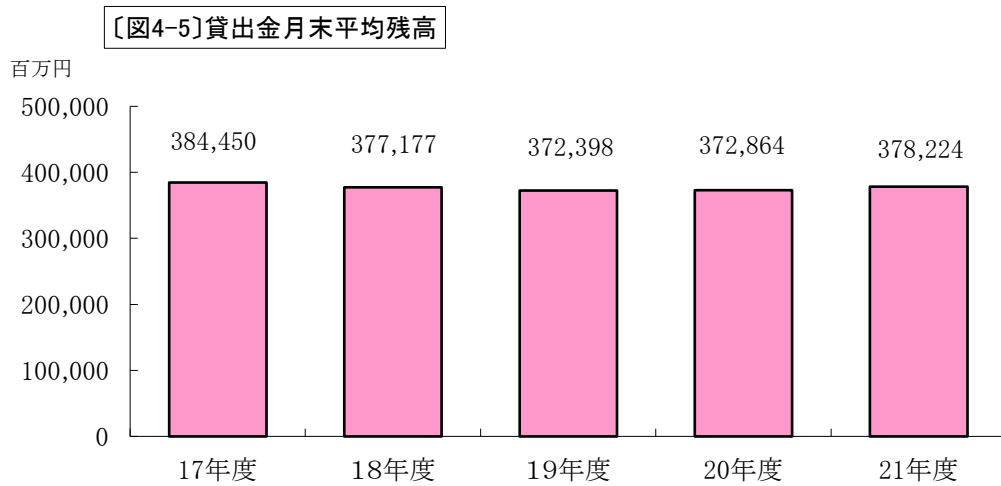
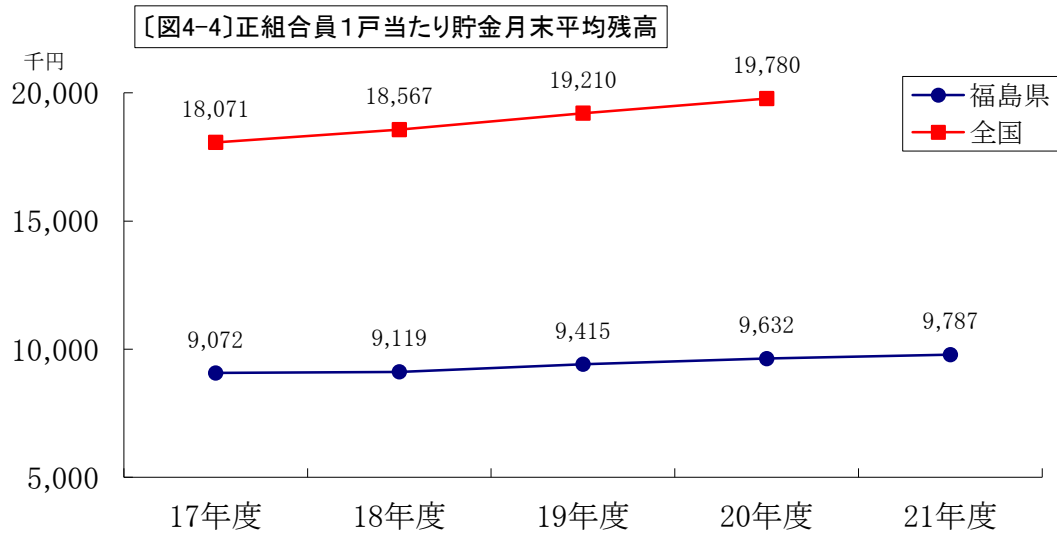
(注) 定期性貯金比率 = 定期性貯金月末平均残高 / 貯金月末平均残高 × 100

[図4-2]貯金月末平均残高対前年度伸び率

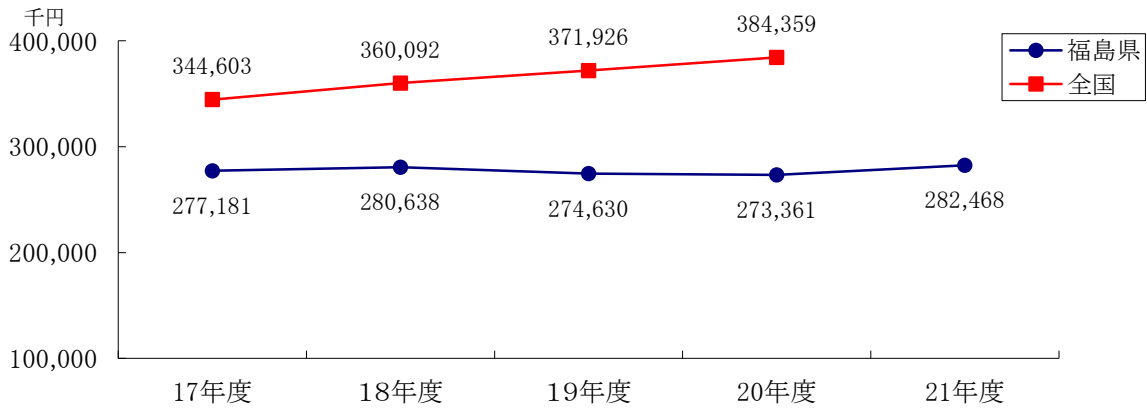


[図4-3]信用事業部門職員1人当たり貯金月末平均残高

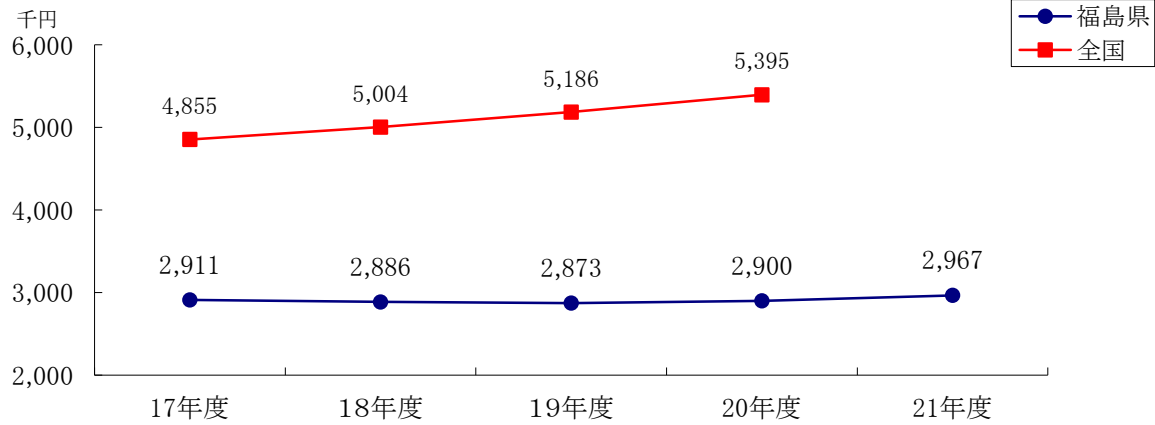




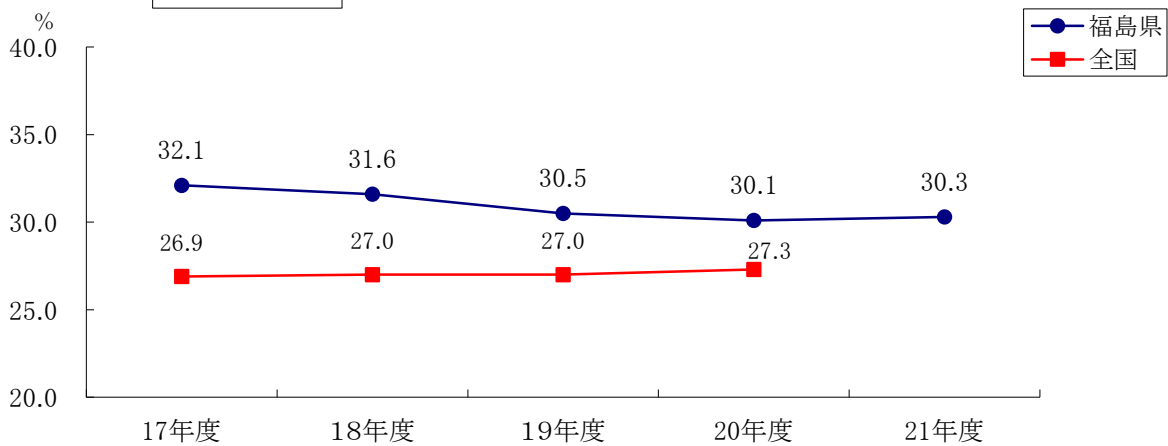
〔図4-7〕信用事業部門職員1人当たり貸出金月末平均残高



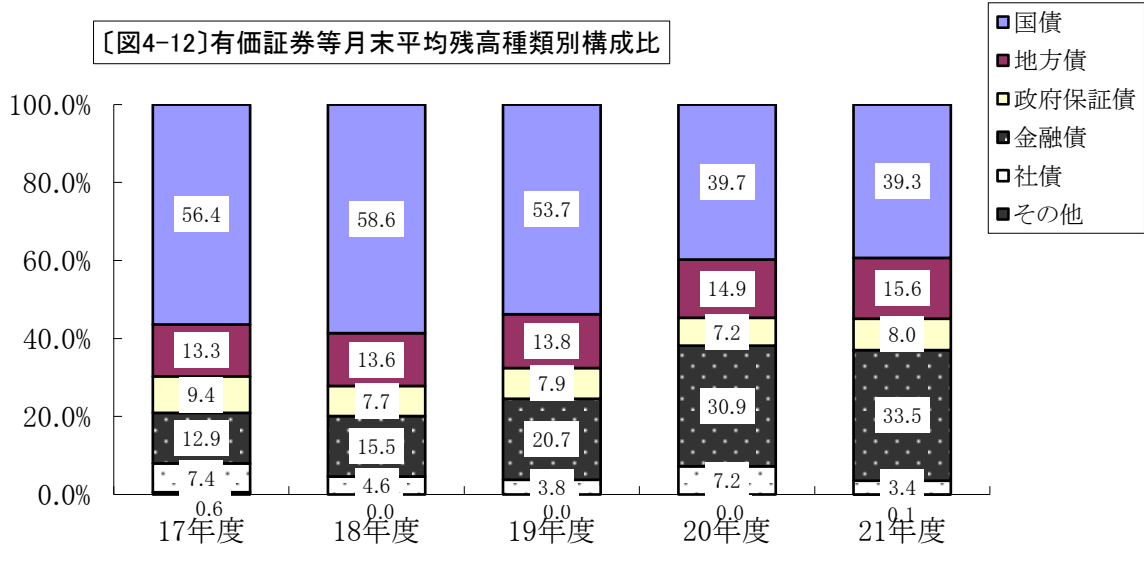
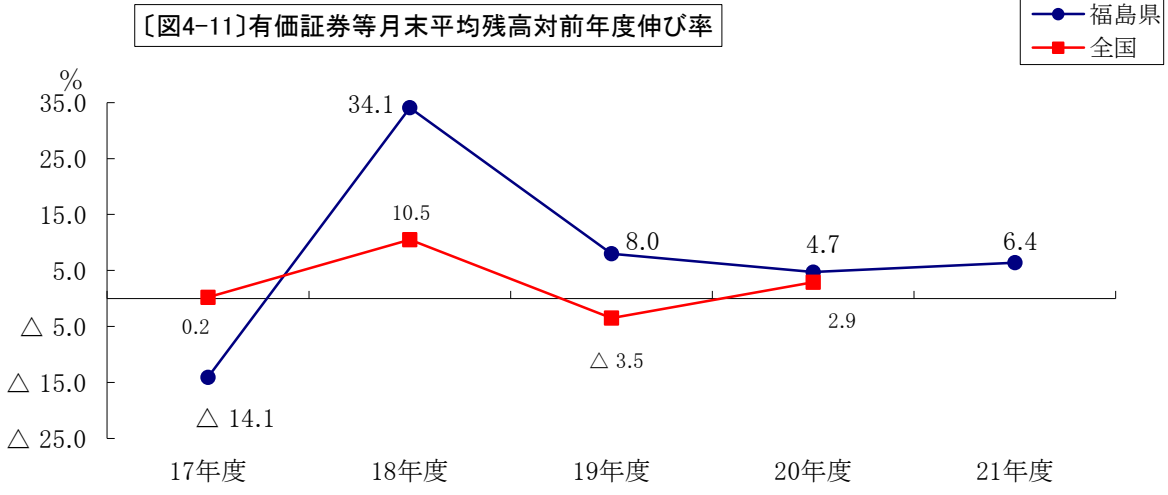
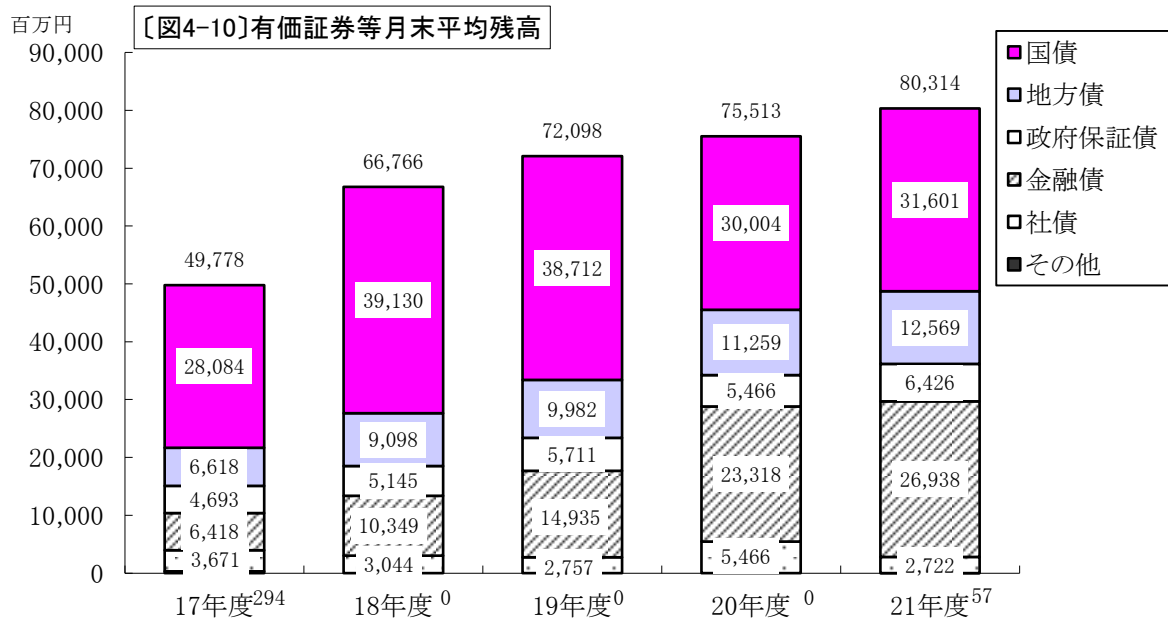
〔図4-8〕正組合員1戸当たり貸出金月末平均残高

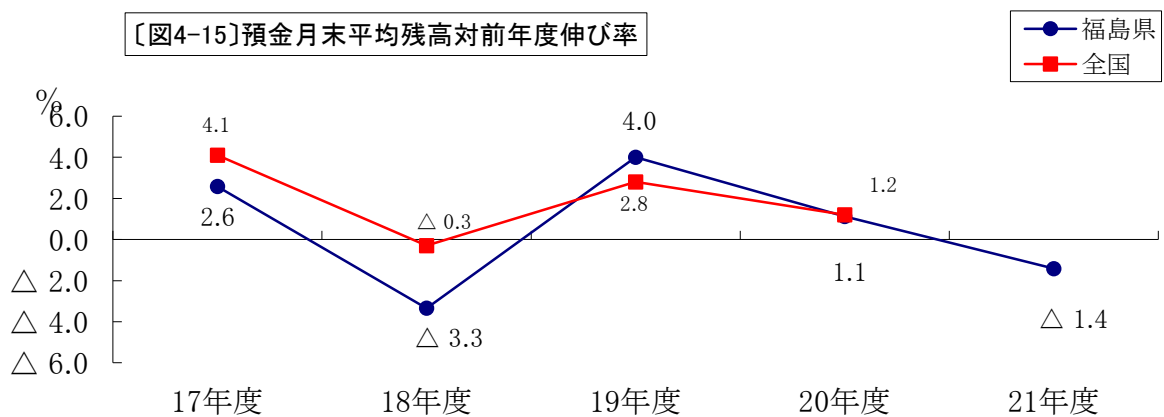
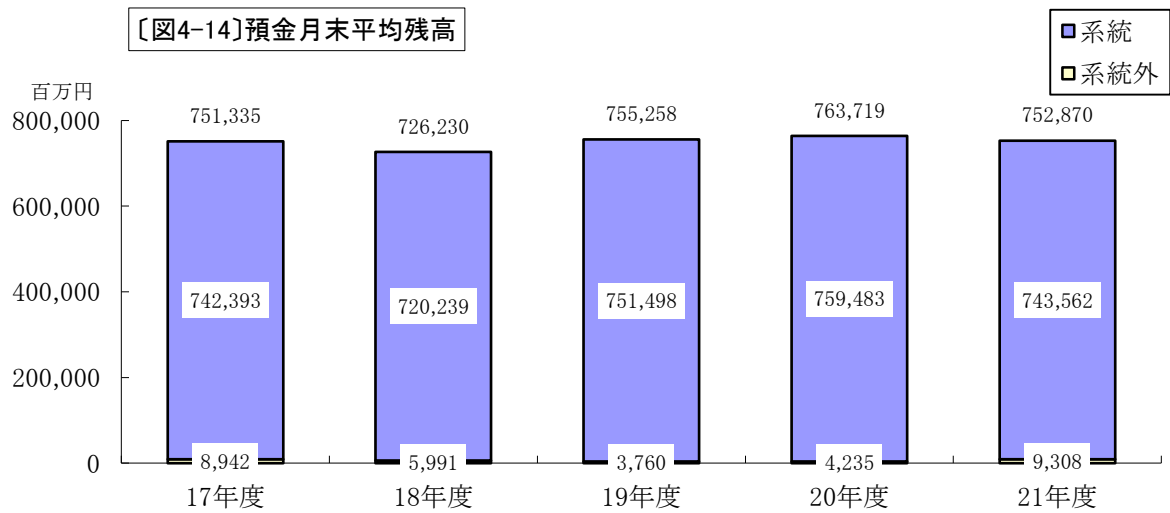
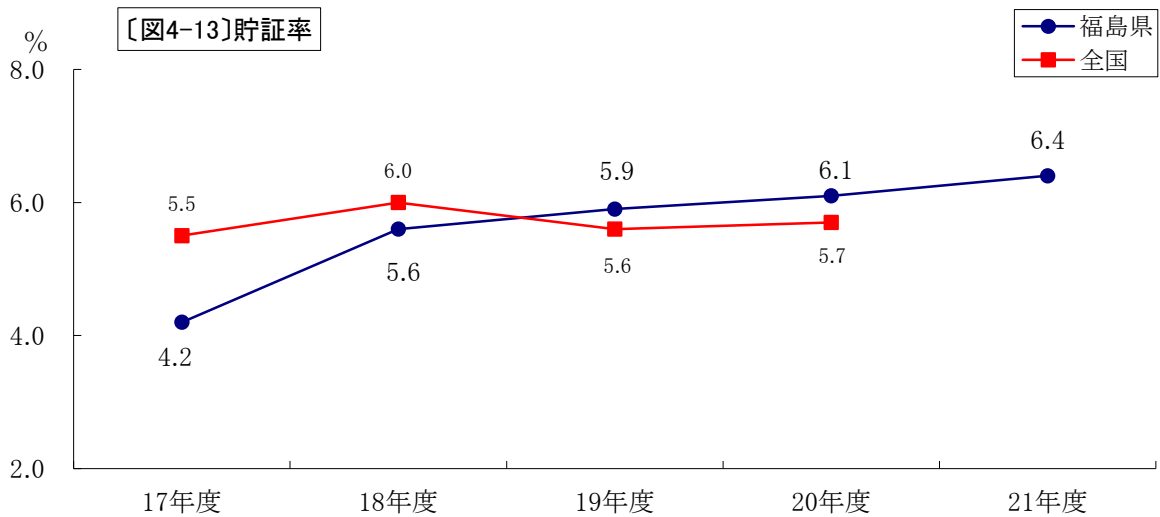


〔図4-9〕貯貸率



(注) 貸出金月末平均残高/貯金月末平均残高×100





(注) 有価証券等月末平均残高/貯金月末平均残高×100

〔表4-1〕利回り

(単位:%)

年度 項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
運用利回り(A)	0.87 (0.86)	0.94 (0.93)	1.05 (1.10)	1.44 (1.18)	1.51
預金	0.03 (0.31)	0.09 (0.39)	0.30 (0.61)	0.97 (0.74)	1.01
有価証券	1.30 (1.46)	1.25 (1.43)	1.25 (1.42)	1.24 (1.41)	1.31
貸出金	2.47 (2.16)	2.51 (2.21)	2.54 (2.28)	2.45 (2.23)	2.54
吸収利回り(B)	0.05 (0.06)	0.10 (0.12)	0.28 (0.29)	0.32 (0.33)	0.24
貯金	0.03 (0.05)	0.09 (0.11)	0.27 (0.29)	0.31 (0.33)	0.23
借入金	2.19 (1.87)	2.19 (1.79)	2.16 (1.75)	2.09 (1.57)	2.05
運用収益率(A-B)	0.82 (0.80)	0.84 (0.81)	0.77 (0.81)	1.12 (0.85)	1.27

(注) 1 各項目下段の( )内書きは全国平均

2 運用利回り=(預金利息+有価証券利息配当金+貸出金利息)

/(預金月末平残+有価証券等月末平残+貸出金月末平残)×100

預金利回り=預金利息/預金月末平残×100

有価証券利回り=有価証券利息配当金/有価証券等月末平残×100

貸出金利回り=貸出金利息/貸出金月末平残×100

吸収利回り=(貯金利息+給付補てん備金繰入+譲渡性貯金利息+借入金利息)

/(貯金月末平残+借入金月末平残)×100

貯金利回り=(貯金利息+給付補てん備金繰入+譲渡性貯金利息)/貯金月末平残×100

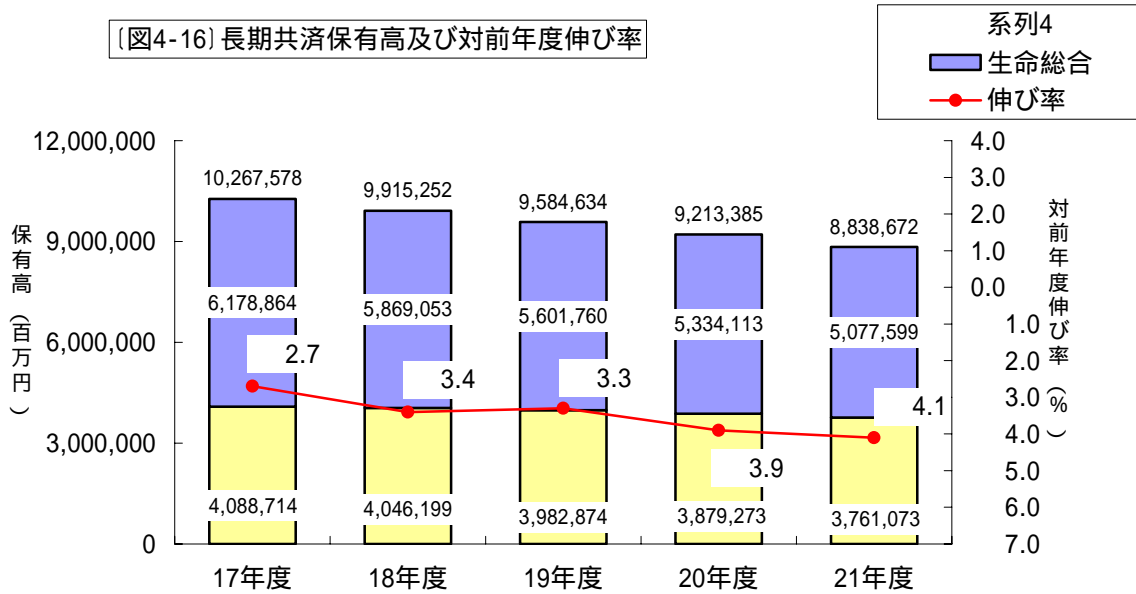
借入金利回り=借入金利息/借入金月末平残×100

(2) 共済事業

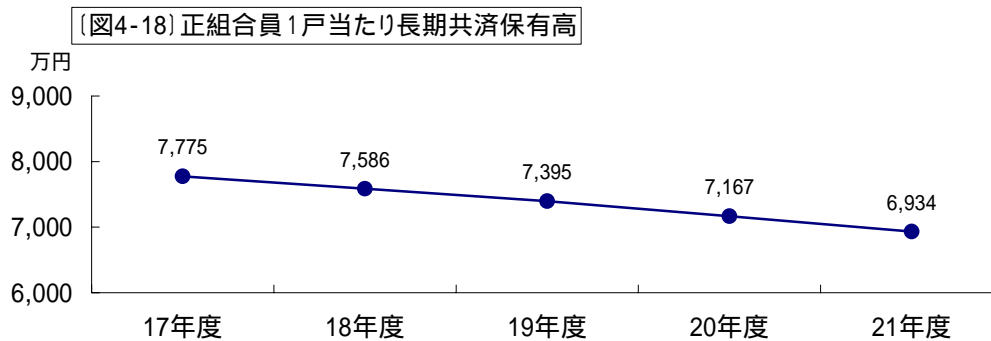
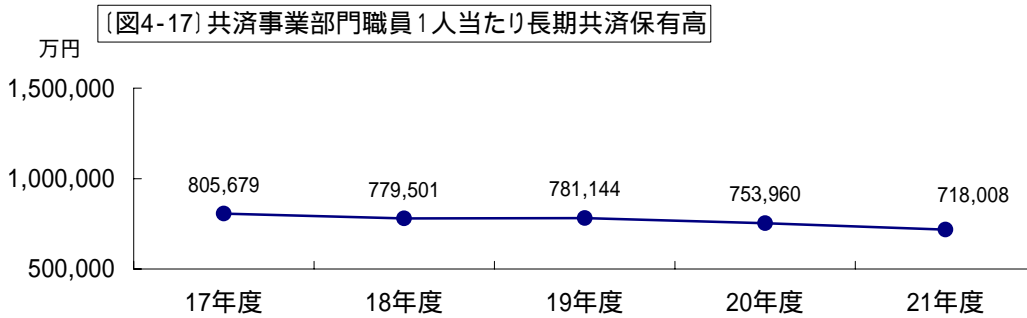
長期共済（年金共済を除く。）保有高は、前年度より 374,713 百万円減少（前年度比 4.1%減）し 8,838,672 百万円となり、17 年度以降減少傾向にある。〔図 4-16〕

共済事業部門職員 1 人当たり保有高は、前年度より 35,952 万円減少し 718,008 万円となっている。〔図 4-17〕

正組合員 1 戸当たり保有高は、前年度より 233 万円減少し 6,934 万円となっている。〔図 4-18〕



(注) 年金共済の年金年額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含む。



長期共済保有高の数値は業務報告書から抜粋

(3) 購買事業

購買品供給高は、前年度より4,802百万円減少(前年度比7.9%減)し55,710百万円となった。依然として減少傾向が続いており、平成17年度と比較すると17.8%の減となっている。

〔表4-2 図

4-19〕

品目別供給高をみると、生産資材が7,503百万円減少(同16.2%減)し41,617百万円、生活物資が2,700百万円増加(同18.9%増)し17,017百万円となっている。

〔表4-2 図4-20〕

購買事業部門職員1人当たり購買品供給高は、1,181千円減少し、51,393千円となった。

〔図4-21〕

正組合員1戸当たり生産資材供給高は、前年度より55千円減少し304千円となった。

〔図4-22〕

なお、購買手数料率は、前年度を0.21ポイント上回り13.45%となった〔図4-23〕

〔表4-2〕購買事業の状況及び購買品供給高の推移

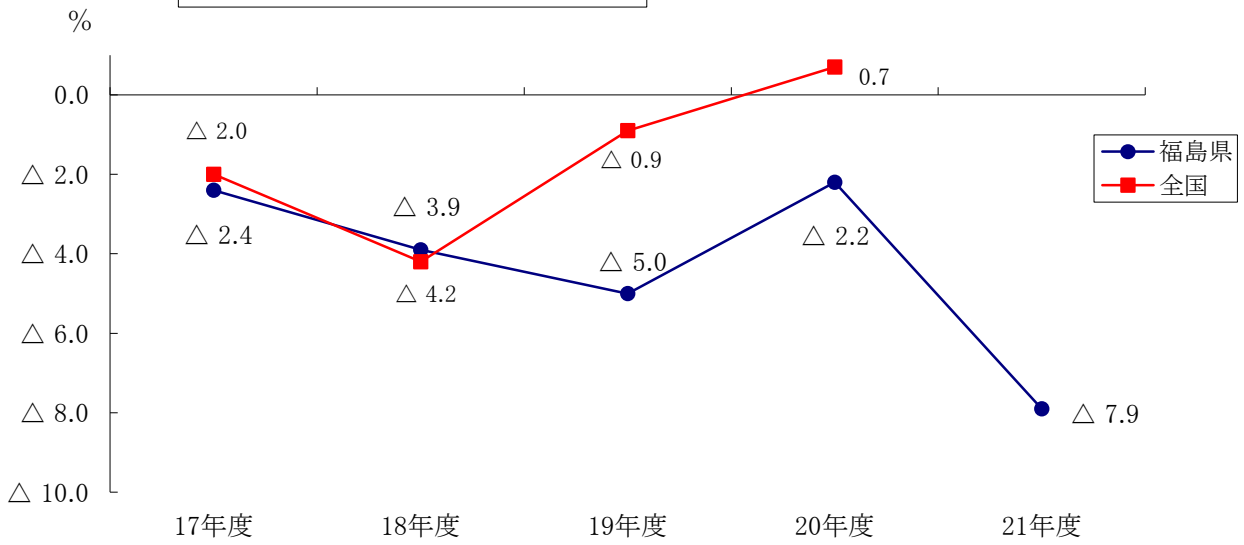
(単位:百万円、%)

区分・年度 品目	受入額			供給高		利益	利益率	
	系統利用額	利用率	構成比					
生産資材	肥料	8,022	7,343	91.5	9,471	17.0	1,225	15.28
	農薬	5,579	4,687	84.0	6,368	11.4	839	15.05
	飼料	2,756	2,007	72.8	2,916	5.2	159	5.76
	農業機械	2,553	2,211	86.6	2,890	5.2	356	13.96
	燃料	6,342	5,548	87.5	6,902	12.4	564	8.90
	自動車	670	363	54.2	714	1.3	45	6.72
	その他	8,194	6,450	78.7	9,432	16.9	1,266	15.45
	小計	34,117	28,611	83.9	38,693	69.5	4,456	13.06
生活物資	食料品	4,265	3,492	81.9	5,204	9.3	954	22.38
	その他	9,787	7,937	81.1	11,813	21.2	2,082	21.27
	小計	14,053	11,429	81.3	17,017	30.5	3,036	21.61
合計	48,170	40,040	83.1	55,710	100.0	7,492	15.55	

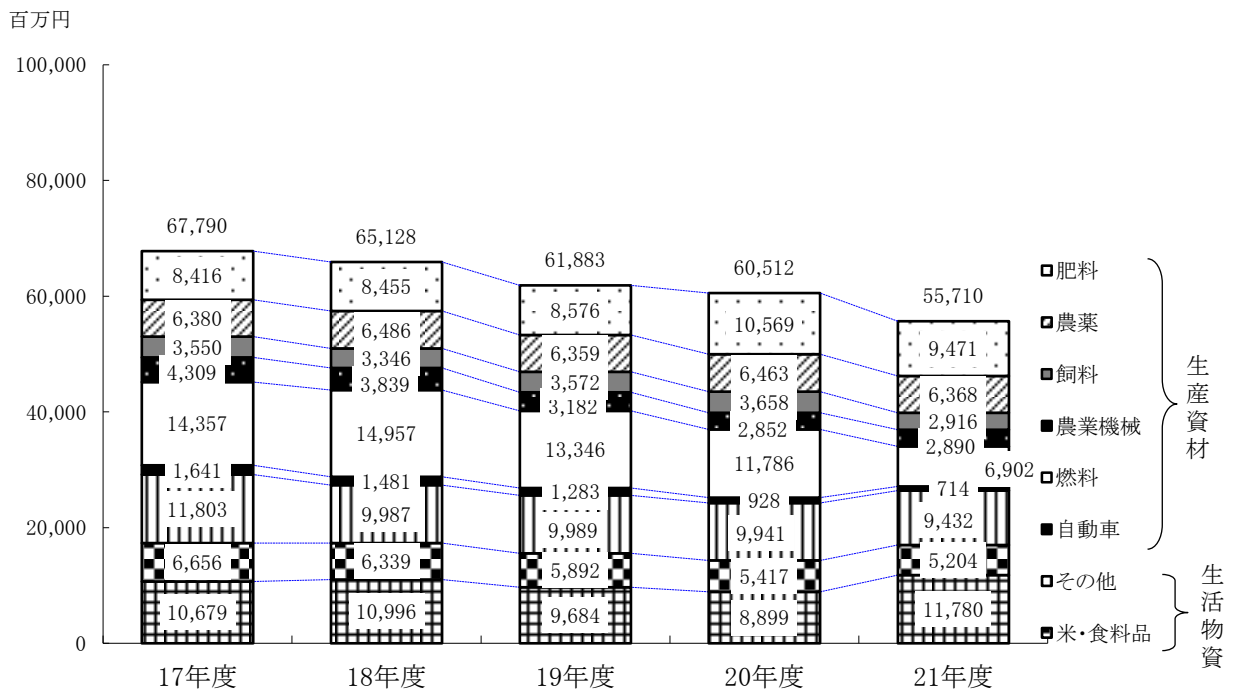
(単位:百万円、%)

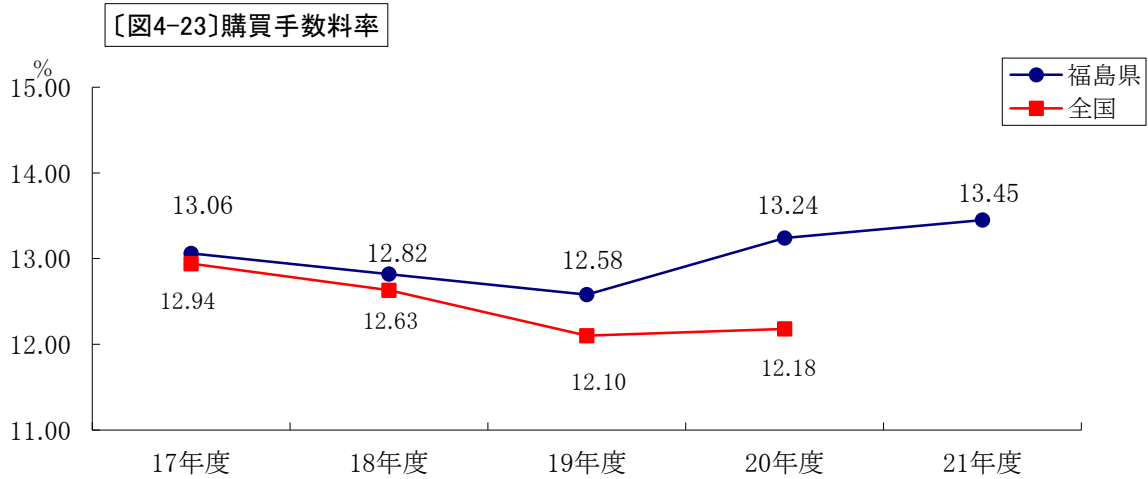
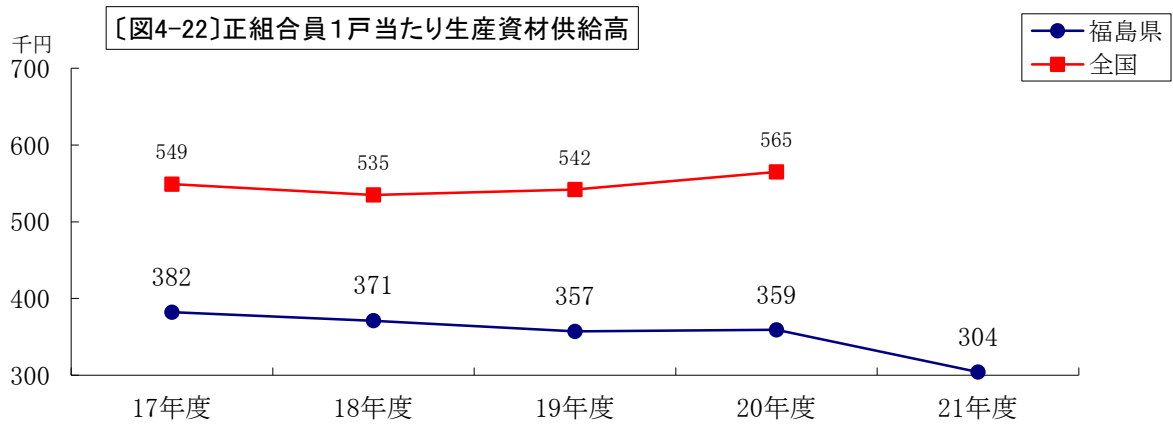
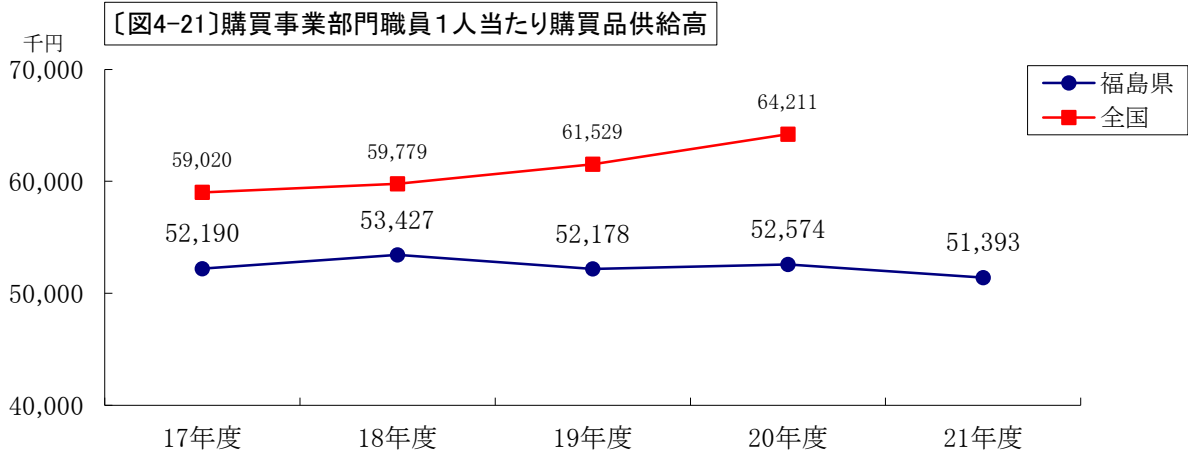
区分・年度 品目	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		
	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	
生産資材	肥料	8,416	2.0	8,455	0.5	8,576	1.4	10,569	23.2	9,471	10.4
	農薬	6,380	4.9	6,486	1.7	6,359	2.0	6,463	1.6	6,368	1.5
	飼料	3,550	5.2	3,346	5.7	3,572	6.8	3,658	2.4	2,916	20.3
	農業機械	4,309	15.3	3,839	10.9	3,182	17.1	2,852	10.4	2,890	1.3
	燃料	14,357	9.8	14,957	4.2	13,346	10.8	11,786	11.7	6,902	41.4
	自動車	1,641	21.5	1,481	9.8	1,283	13.4	928	27.7	714	23.1
	その他	11,803	0.3	9,987	15.4	9,989	0.0	9,941	0.5	9,432	5.1
	小計	50,455	1.2	48,550	3.8	46,307	4.6	46,196	0.2	38,693	16.2
生活物資	食料品	6,656	5.8	6,339	4.8	5,892	7.1	5,417	8.1	5,204	3.9
	その他	10,679	5.7	10,996	3.0	9,684	11.9	8,899	8.1	11,813	32.7
	小計	17,335	5.7	16,577	4.4	15,576	6.0	14,317	8.1	17,017	18.9
合計	67,790	2.4	65,128	3.9	61,883	5.0	60,512	2.2	55,710	7.9	

〔図4-19〕購買品供給高対前年度伸び率



〔図4-20〕購買品品目別供給高





(4) 販売事業

販売品販売高は、前年度より 2,873 百万円増加（前年度比 3.3%増）し 90,957 百万円となった。〔表 4-3 図 4-24〕

品目別販売高の推移をみると、米が、前年度より 2,320 百万円増加（同 6.4%増）し、38,634 百万、野菜が、前年度より 853 百万円増加（同 4.0%増）し 21,949 百万、果実が、121 万円増加（同 1.0%増）し 12,614 百万円となった。〔表 4-3 図 4-25〕

販売事業部門職員 1 人当たり販売品販売高は、前年度より 1,664 千円減少し、220,769 千円となった。また、正組合員 1 戸当たり販売品販売高は、前年度より 29 千円増加し 714 千円となっている。〔図 4-26 図 4-27〕

販売手数料率は、前年度を 0.15 ポイント下回り 3.75%となり、全国平均より非常に高い水準で推移している。〔図 4-28〕

(表4-3) 販売事業の状況及び販売品販売高の推移

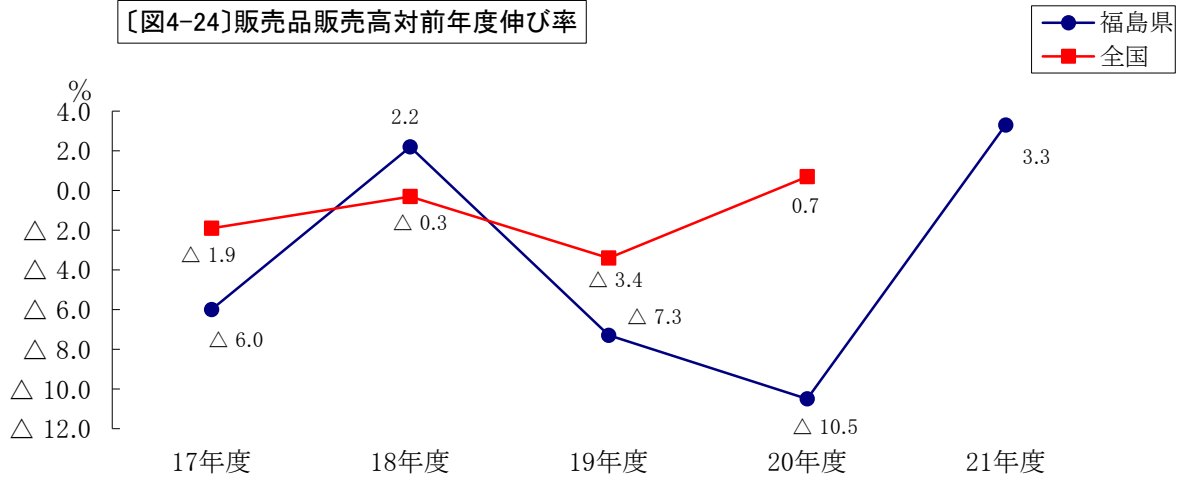
(単位:百万円、%)

区分・年度 品目	販売高			販売高 品目別 構成比	手数料	手数料率
	系統利用額	利用率				
米	38,634	24,858	64.3	42.5	1,931	5.00
野菜	21,949	20,937	95.4	24.1	610	2.78
果実	12,614	11,831	93.8	13.9	378	3.00
その他農産物	7,309	5,442	74.5	8.0	335	4.58
畜産物	10,450	10,114	96.8	11.5	161	1.55
合計	90,957	73,181	80.5	100.0	3,415	3.75

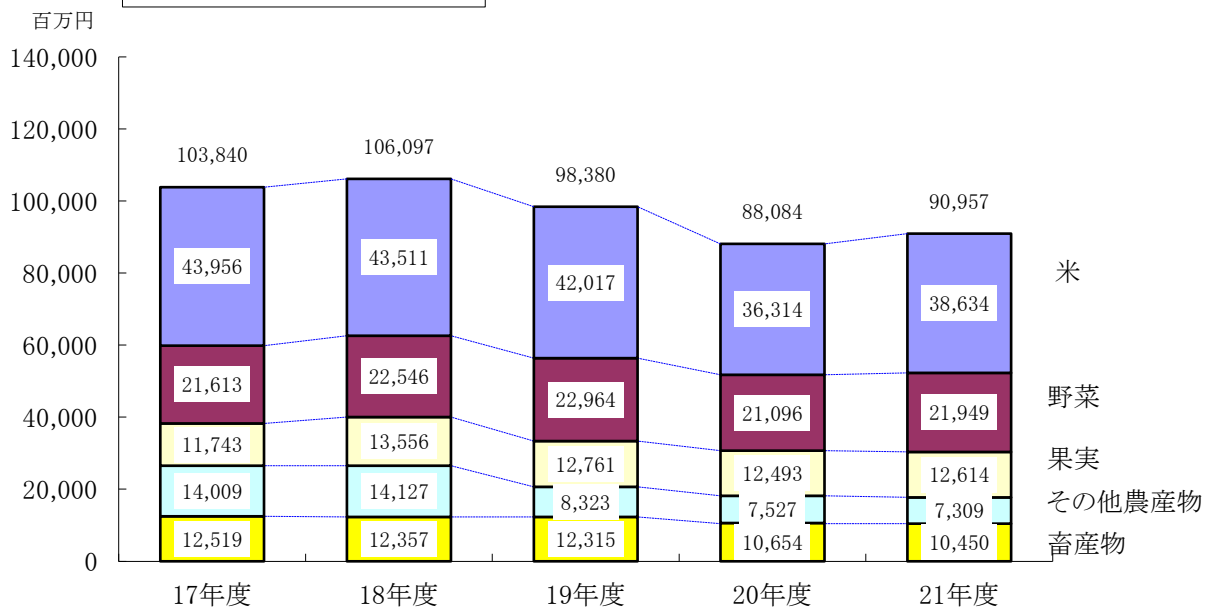
(単位:百万円、%)

区分・年度 品目	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度	
	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率
米	43,956	4.5	43,511	1.0	42,017	3.4	36,314	13.6	38,634	6.4
野菜	21,613	10.4	22,546	4.3	22,964	1.9	21,096	8.1	21,949	4.0
果実	11,743	11.7	13,556	15.4	12,761	5.9	12,493	2.1	12,614	1.0
その他農産物	14,009	2.5	14,127	0.8	8,323	41.1	7,527	9.6	7,309	2.9
畜産物	12,519	1.3	12,357	1.3	12,315	0.3	10,654	13.5	10,450	1.9
合計	103,840	6.0	106,097	2.2	98,380	7.3	88,084	10.5	90,957	3.3

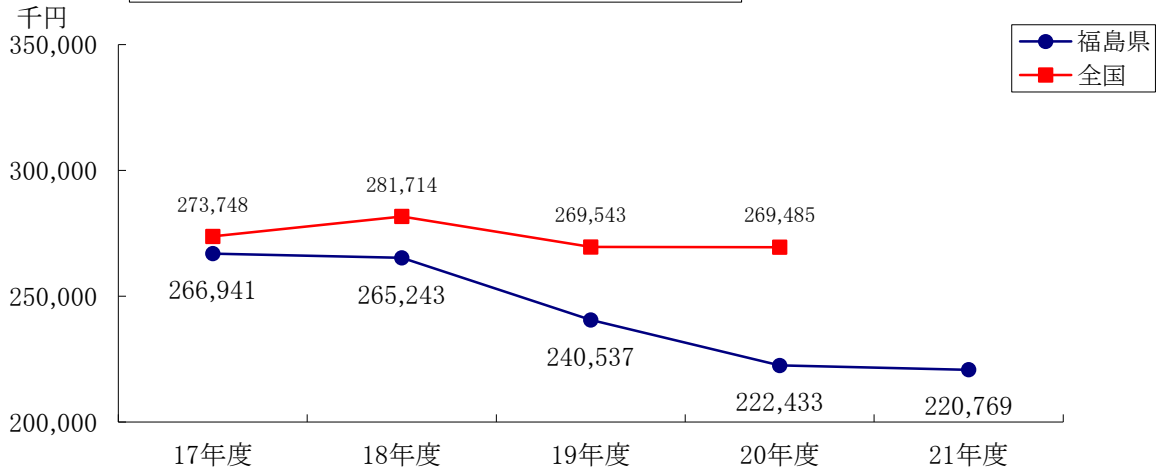
〔図4-24〕販売品販売高対前年度伸び率



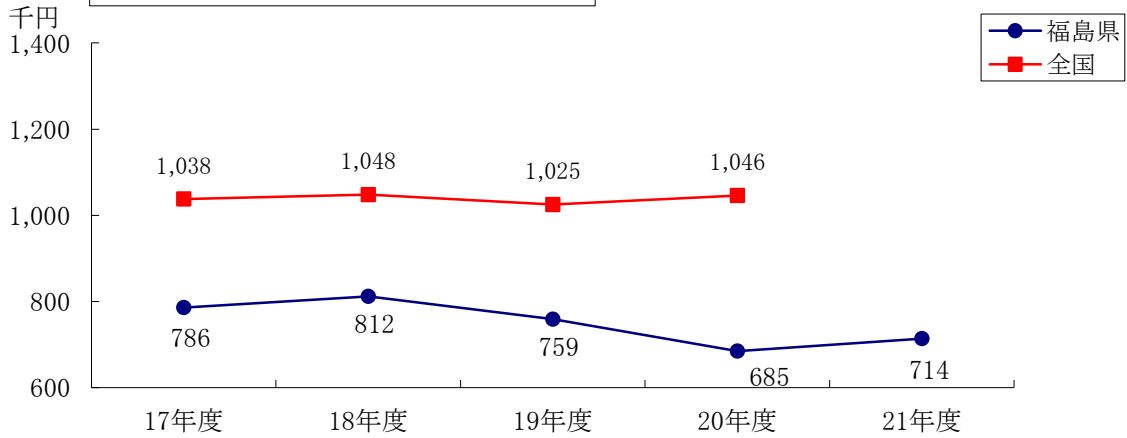
〔図4-25〕販売品品目別販売高



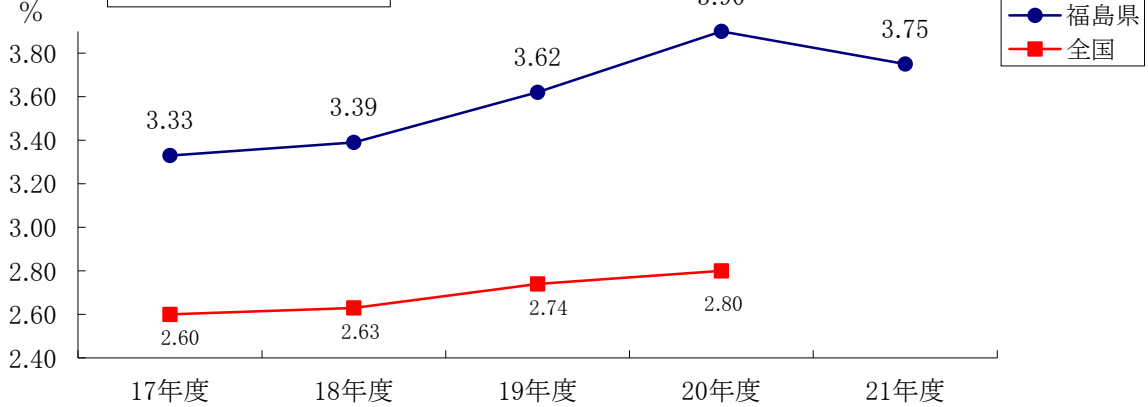
〔図4-26〕販売事業部門職員1人当たり販売品販売高



〔図4-27〕正組合員1戸当たり販売品販売高



〔図4-28〕販売手数料率



(注)販売手数料／当期販売高×100

(5) 指導事業

営農指導員は、前年度より6人減少して406人となり、前年に引き続き、減少した。  
生活指導員も、前年度より1人減少し69人となり、前年に引き続き、減少した。

〔表4-4〕

営農指導員1人当たり正組合員戸数は、前年度より2戸増加し、314戸となった。

〔図4-29〕

〔表4-4〕 営農指導員数及び生活指導員数

(単位:人)

年度区分		年				
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
営農指導員	総数	434	428	415	412	406
	1組合平均	22.8	22.5	24.4	24.2	23.9
	未設置組合数	0	0	0	1	0
生活指導員	総数	80	80	72	70	69
	1組合平均	4.2	4.4	4.2	4.1	4.1
	未設置組合数	1	1	2	3	2

〔図4-29〕 営農指導員1人当たり正組合員戸数

